

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第104期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員連結上場管理室長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員連結上場管理室長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	7,794,076	8,484,764	8,692,289	8,252,648	16,861,614
経常損益(は損失)(千円)	148,069	199,319	258,128	22,300	259,959
当期純損益(は損失)(千円)	120,146	157,558	74,356	380,469	1,301,516
純資産額(千円)	2,037,778	2,321,634	2,378,147	1,956,957	3,789,667
総資産額(千円)	5,303,256	6,205,061	6,131,406	5,624,809	9,210,320
1株当たり純資産額(円)	87.62	99.84	101.72	83.23	74.57
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	5.16	6.78	2.89	16.21	26.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	6.76	2.86	-	-
自己資本比率(%)	38.4	37.4	38.8	34.8	39.9
自己資本利益率(%)	6.1	7.2	3.2	17.6	46.2
株価収益率(倍)	20.3	23.9	66.3	-	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	527,860	406,920	214,403	403,545	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	80,374	829,939	3,482	10,645	750,047
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	297,504	754,326	191,943	243,863	833,807
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	961,363	478,828	504,771	653,808	803,955
従業員数(名)	186	197	207	185	412
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(94)	(105)	(98)	(422)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第100期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法連結計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上値引未処理一括処理額として第103期に処理しております。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	4,678,698	6,107,449	7,110,695	6,502,536	7,341,280
経常損益(は損失)(千円)	90,777	180,983	149,740	137,377	16,925
当期純損益(は損失)(千円)	61,032	148,696	24,132	447,592	1,032,238
資本金(千円)	1,957,000	1,957,000	1,960,705	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数(株)	23,260,000	23,260,000	23,319,000	23,524,000	49,280,697
純資産額(千円)	1,846,659	2,273,793	2,280,080	1,791,768	2,980,742
総資産額(千円)	3,559,207	5,959,724	5,826,227	5,160,050	6,148,744
1株当たり純資産額(円)	79.40	97.79	97.51	76.20	60.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	2.62	6.39	0.74	19.07	20.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	6.38	0.73	-	-
自己資本比率(%)	51.9	38.2	39.1	34.7	48.5
自己資本利益率(%)	3.4	7.2	1.1	22.0	43.3
株価収益率(倍)	40.1	25.3	260.8	-	3.1
配当性向(%)	-	31.3	407.5	-	0.14
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	101 (71)	84 (5)	79 (83)	55 (165)	56 (171)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第100期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上値引未処理一括処理額として第103期に処理しております。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治27年10月 東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月 資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月 合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月 東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月 (株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月 株式会社正友を設立。
平成元年3月 資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月 有限会社ポコメロを設立。
平成12年3月 第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月 東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月 千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月 子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月 ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月 株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月 株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更(現・連結子会社)。
平成16年7月 株式会社天創の全株式取得(現・連結子会社)。
平成16年9月 有限会社ポコメロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月 ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月 有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更(現・連結子会社)。
平成17年6月 株式会社SAKAMURAを設立(現・連結子会社)。
平成17年7月 株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月 堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。
平成19年9月 株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得(現・連結子会社)。
東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年6月 三菱株式会社より一部営業譲受ける。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、合併及び子会社の増加により一部変更をしております。

当グループの企業集団は、当社、親会社株式会社ヤマノホールディングス及び子会社 東京ブラウス株式会社、東京華麗絲有限公司、タケオニシダ・ジャパン株式会社、株式会社SAKAMURA、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社天創、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの12社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、ハンドバッグ、旅行鞆及びビジネス鞆等の製造・販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠燃糸の製造・販売を行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。

（和装本部） 当社が企画及び販売するほか、子会社(株)天創が販売しております。

寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。

（ソフラン本部） 当社が企画及び販売しております。

洋装事業・・・・・・・・・・ブラウス、ニット等の婦人洋品を製造・販売しております。

（ファッション本部） 当社が販売するほか、子会社東京ブラウス(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)、(株)SAKAMURAが製造・販売し東京華麗絲有限公司で販売しております。

宝飾・バッグ事業・・・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売し、婦人ハ

（モードクリエイティブ本部）ンドバッグ、旅行鞆及びビジネス鞆を製造・販売しております。

当社が販売するほか、子会社(株)HAMANO1880がハンドバッグを製造販売し、(株)松崎及び松崎生産(株)が旅行鞆及びビジネス鞆を製造・販売しております。

意匠燃糸事業・・・・・・・・・・意匠燃糸の製造・販売をしております。

（ファンシーヤーン本部） 当社が製造・販売するほか、子会社堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

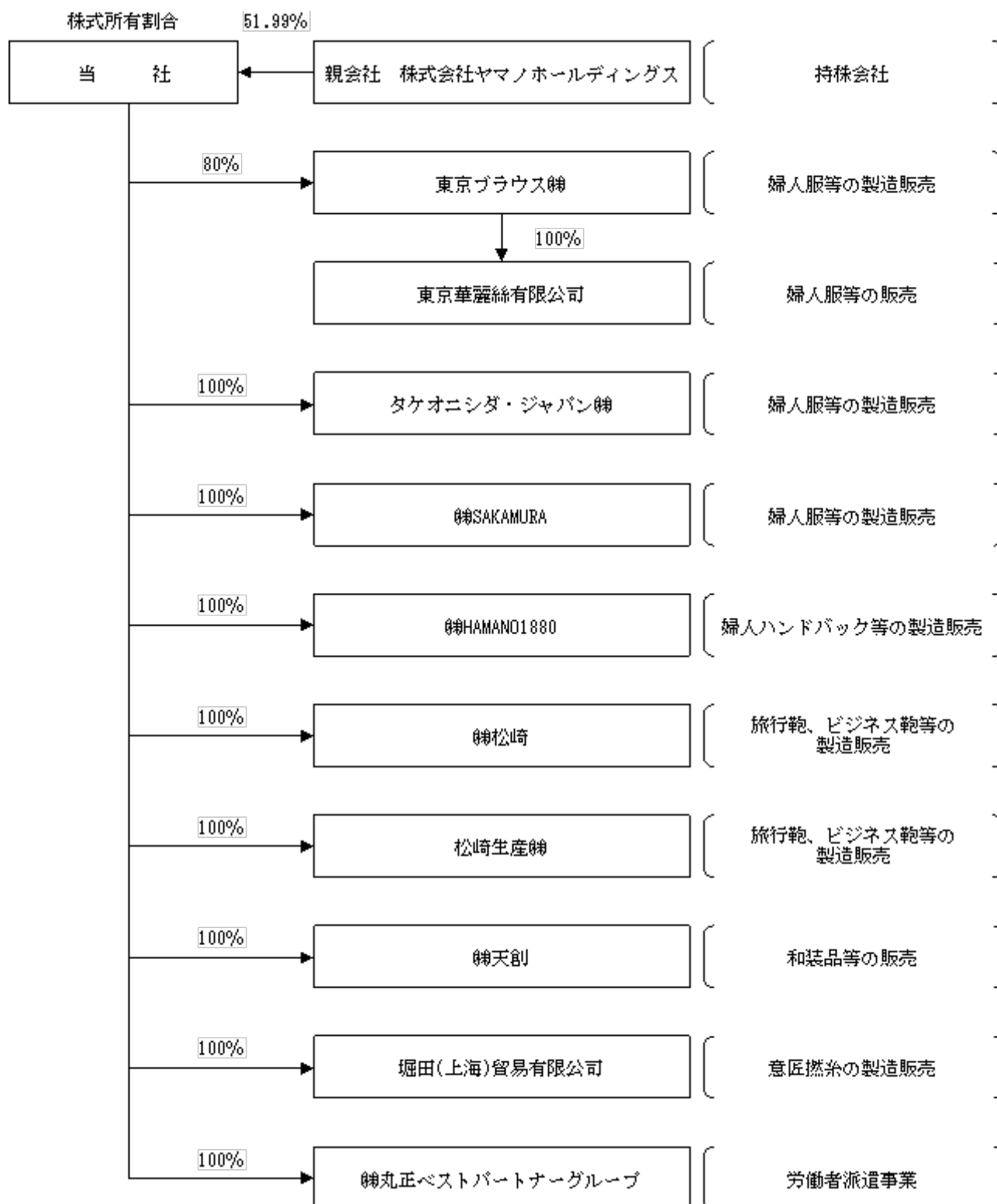
事業の種類別セグメントにつきましては、合併及び連結子会社増加に伴い、事業の種類別セグメントの重要性が増したことから当連結会計年度から記載をしております。

変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

この変更に伴い、前連結会計年度まで事業部門別に表示しておりました名称を以下のように事業の種類別セグメントの名称に変更しております。

事業部門の名称	事業の種類別セグメントの名称
和装本部	和装事業
ソフラン本部	寝装事業
ファッション本部	洋装事業
モードクリエイティブ本部	宝飾・バッグ事業
-	意匠燃糸事業

事業の系統図は次のとおりであります。



- 注 1 当社は、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。合併後の商号を堀田丸正株式会社に変更しております。
- 2 堀田産業株式会社の子会社であった東京ブラウス株式会社、東京華麗絲有限公司、タケオニシダ・ジャパン株式会社及び堀田(上海)貿易有限公司は、平成19年4月1日に堀田産業株式会社と合併したことに伴い、子会社となっております。
- 3 株式会社松崎及び松崎生産株式会社は平成19年9月3日付で全株式を取得し、子会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注)1	東京都渋谷区	1,225,855	持株会社	被所有 51.99	経営指導 役員の兼任4名
(連結子会社) 東京ブラウス㈱ (注)6	東京都中央区	100,000	洋装事業	80.00	役員の兼任4名
タケオニシダ・ ジャパン㈱ (注)5	東京都江東区	40,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任4名
㈱松崎 (注)6	東京都江東区	99,000	宝飾・バッグ事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任5名
㈱HAMANO1880 (注)6	東京都中央区	15,000	宝飾・バッグ事業	100.00	同社商品の仕入および販売。 資金の貸付 役員の兼任5名
松崎生産㈱	東京都江東区	1,000	宝飾・バッグ事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任4名
東京華麗絲有限公司 (注)3	台湾台北市	NT\$ 5,000千	洋装事業	80.00 (80.00)	-
堀田(上海)貿易 有限公司	中国上海市	1,655千円	意匠燃糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任2名
その他3社 (注)5					
(持分法適用関連会社) ㈱西田武生デザイン 事務所 (注)4	東京都大田区	20,000	ブランド管理	0.00 [44.50]	-

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月期末時点で315,542千円となっております。

6. 東京ブラウス株式会社、株式会社松崎及び株式会社HAMANO1880については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	東京ブラウス 株式会社	株式会社松崎	株式会社 HAMANO1880
(1) 売上高	4,122,798千円	2,167,674千円	1,924,633千円
(2) 経常利益	65,440千円	48,772千円	160,965千円
(3) 当期純利益	50,812千円	111,876千円	74,592千円
(4) 純資産額	544,627千円	402,459千円	269,352千円
(5) 総資産額	1,418,130千円	1,369,950千円	595,741千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	53 (46)
寝装事業	40 (13)
洋装事業	126 (258)
宝飾・バッグ事業	166 (94)
意匠燃糸事業	18 (7)
全社(共通)	9 (4)
合計	412 (422)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 当連結会計年度において、事業部門等の名称から事業の種類別セグメントの名称に変更しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員が前連結会計年度末に比べ227名増加しましたのは、主に堀田産業㈱を吸収合併したことにより、子会社であった東京ブラウス㈱、タケオニシダ・ジャパン㈱他2社が加わったこと及び㈱松崎、松崎生産㈱が新たに子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56(171)	41.5	15.7	3,713,652

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- なお、㈱丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。
- (ロ) 平成20年3月31日現在の組合員数は5名であります。
- (ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。
- (ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、平成19年4月1日付で堀田産業㈱を吸収合併し、同時に堀田産業㈱の子会社である東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱他2社を新たに加え、また、平成19年9月3日付で旅行鞆及びビジネス鞆等の製造販売を中心とする㈱松崎及び松崎生産㈱の全株式を取得し、新たに連結子会社として加えた11社の堀田丸正㈱グループとなっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気の回復基調を維持しておりましたが、年度後半は原油価格や素材の高騰などに加え、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した株価の下落などにより企業収益にも影響するなど先行きの不透明感を強めながら推移いたしました。

個人消費におきましても、石油価格の上昇や日用品等の値上げ、また、サブプライムローンによる投資不安などから足踏み状態となっております。

当衣料業界におきましては、昨年来から尾を引いております過量販売及び信販問題の影響を受けて高額品の販売が減少、また、個人消費の低迷や若年層及び中年層のきもに対する嗜好の変化により、消費支出の低下傾向は否めず厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、旧丸正グループの売上高に加え、新たに加わった東京ブラウス㈱、タケオニシダ・ジャパン㈱及び㈱松崎等の子会社が売上高の増加に寄与、営業効率の改善のため販売にかかる経費及び賃借料などの経費削減を行い、また、特別利益として旧丸正の本社土地売却に伴う固定資産売却益を計上した結果、当連結会計年度の売上高は168億61百万円（前年同期比104.3%増）、営業利益は2億19百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益は2億59百万円（前年同期は22百万円の経常損失）、当期純利益は13億1百万円（前年同期は3億80百万円の当期純損失）となりました。

和装事業（和装本部）は、過量販売問題や信販問題の影響を受けて、大型小売店の縮小や業態変化に伴う市場縮小が起きるなか、市場規模に対応した営業資産の圧縮と効率化に重点を置き取り組んで参りましたが売上高は17億47百万円（前年同期比14.8%減）と大幅な減少となりました。

寝装事業（ソフラン本部）は、専門店を中心に新規企画及び新規商品の開発を進め、量販店にはOEM生産による企画提案力を強化し売上の拡大を図りましたが、原材料の高騰等による値上げや気温などの影響を受けた店頭販売の不振から売上高は25億99百万円（同7.0%減）となりました。

洋装事業（ファッション本部）は、年間を通じての天候不順、既存得意先の廃業などの影響はありましたが、直営小売店舗の改装や新規得意先の開拓に努め、また、新たに加わった東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱他1社の売上高が大幅に寄与し、売上高は63億80百万円（同394.5%増）となりました。

宝飾・バッグ事業（モードクリエイティブ本部）は、宝飾関係で過量販売問題をきっかけにした信販会社の与信強化及び金、プラチナ等の材料高騰による買い控えも進むなか、高額品の販売が伸びず低迷しましたが、子会社㈱HAMANO1880のメディアを活用した販売が順調であったことに加え、新たに加わった㈱松崎及び松崎生産㈱売上高が寄与し、売上高は44億75百万円（同111.5%増）となりました。

意匠燃糸事業（ファンシーヤーン本部）は、天候不順等の影響で製品市場が低迷するなか、大手取引先への取組集中化で大手アパレルなどへの売上が順調、また、海外子会社での現地生産・販売一貫体制が功を奏し、売上高は16億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、8億3百万円となっております。これは主に定期預金預け入れによる支出、社債の償還、長期及び短期借入金の返済による支出及び仕入債務の減少があったものの、固定資産売却による収入に加え、合併による増加と売上債権の減少によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

これは主に仕入債務の減少があったものの、たな卸資産の減少及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、7億50百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。

これは主に定期預金預け入れによる支出及び貸付による支出はあったものの、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、8億33百万円（前年同期は2億43百万円の減少）となりました。

これは主に社債の償還、長期及び短期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	2,586,944	4,158.5
宝飾・バッグ事業	333,191	108.8
意匠燃糸事業	998,224	-
合計	3,918,360	1,063.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、事業の部門等の名称から事業の種類別セグメントの名称に変更しております。

3. 和装事業及び寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	842,353	89.8
寝装事業	1,967,320	92.7
洋装事業	1,029,447	107.3
宝飾・バッグ事業	4,421,660	443.5
意匠燃糸事業	642,380	-
合計	8,903,163	177.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,747,706	85.2
寝装事業	2,599,170	93.0
洋装事業	6,380,810	494.5
宝飾・バッグ事業	4,475,109	211.5
意匠撚糸事業	1,658,816	-
合計	16,861,614	204.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。基幹子会社におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。さらに、過量販売問題や大手小売店の破綻などが消費者のきもの購買意欲を減退させるのとなりました。当社グループはこれらを鑑み、催事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。

4月1日付で堀田産業(株)を吸収合併し、堀田産業(株)の子会社東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)他2社と9月3日付で(株)松崎及び松崎生産(株)が新たに加わったことにより、従来の「卸売」から「商社機能+メーカー機能」を兼備えた高付加価値商品の提供が可能となり、洋装事業での商圏の拡大が見込めるようになりました。社員についても、合併及び子会社増加により人員の流動化を行い、活性化を図っております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

1. 当社グループは、基幹となる子会社（東京ブラウス(株)、(株)HAMANO1880及びタケオニシダ・ジャパン(株)）において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の一層の強化充実を図ります。
当社グループの保有する商品政策や企画力、デザイン力及びブランド力を活かした海外市場への進出と国内市場ナンバーワン・オンリーワンへの実現を図り、シェア拡大を進めてまいります。
2. グループ全体の内部統制の充実を図るため、経営組織の見直しと人材の強化を進めます。
3. 資産運用効率を高めるため、既存事業（和装事業、寝装事業）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

(1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外での事業展開について

当社グループは堀田産業株式会社を吸収合併したことにより、意匠燃糸事業が加わりました。意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であり、また、東京ブラウス株式会社の子会社である東京華麗絲有限公司は、台湾においてファッション製品の販売を行っております。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。また、当社グループでは、役員及び従業員に対しては、ストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルおよび定着率を向上させるための施策をとっております。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド事業について

当社グループの(株)松崎において海外ブランドとのライセンス契約等に基づき、製造・販売を行っております。(株)松崎の事業展開において海外ブランドとのライセンス契約等は必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えであります。経営、財務及びその他の事由等から海外ブランドとの契約の継続が行えない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 親会社の継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社の親会社(株)ヤマノホールディングスは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を記載しております。当該状況の解消を図るべく対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

三菱株式会社との事業譲渡契約書の締結

平成20年5月26日開催の取締役会において、三菱(株)との事業譲渡契約書の締結決議し、同日事業譲渡契約書を締結いたしました。

事業の譲受の内容等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

賃貸借契約の解除に関する合意書の締結

平成20年6月16日開催の連結子会社(株)松崎の取締役会において、賃貸借契約の解除に関する合意書の締結決議し、同日合意書を締結いたしました。

賃貸借契約解除に関する合意書の内容等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は92億10百万円で前連結会計年度末と比べ35億85百万円増加しております。この主な要因は、堀田産業㈱を吸収合併し、堀田産業㈱及び子会社4社の総資産30億33百万円及び㈱松崎、松崎生産㈱を新規子会社としたことにより総資産16億72百万円が加わったことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、77億56百万円（前連結会計年度末は41億48百万円）となり、36億8百万円増加いたしました。これは主に、合併及び子会社が加わったことにより41億60百万円が増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14億53百万円（前連結会計年度末は14億76百万円）となり、22百万円減少いたしました。これは主に、合併及び子会社が加わったことにより5億45百万円増加しておりますが、本土地の売却により4億26百万円及び減価償却等により減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、45億93百万円（前連結会計年度末は29億12百万円）となり、16億80百万円増加いたしました。これは主に、合併及び子会社が加わったことにより30億39百万円増加しておりますが、支払手形及び買掛金の減少や1年以内償還予定の社債が償還により減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億27百万円（前連結会計年度末は7億55百万円）となり、71百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還及び長期未払金の減少がありましたが、合併及び子会社が加わったことにより7億70百万円の増加があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、37億89百万円（前連結会計年度末19億56百万円）となり、18億32百万円増加いたしました。これは主に、合併により資本剰余金が2億2百万円、利益剰余金が2億55百万円増加したことに加え、当期純利益が13億1百万円あったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1.業績等の概要、(1)業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社(共通)	賃借倉庫	64,543	-	287,505 (482)	352,048	- -
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	2,639	101	75,141 (975)	77,881	- (12)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の異動は以下のとおりであります。

平成19年6月21日開催の取締役会において、本社土地建物の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約を締結したことによるものであります。

本社売却に伴い、当連結会計年度に売却した主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 宝飾・バッグ 事業 全社(共通)	販売設備及び 管理業務施設	59,703	1,117	426,500 (508)	487,321

(2)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株) HAMANO1880 (注1)	軽井沢工場 (長野県北佐 久郡)	宝飾・バッグ 事業	皮革製品製造 工場	19,726	46,900 (18,257)	66,626	20 (7)
(株)SAKAMURA (注2)	足利工場 (栃木県足利 市)	洋装事業	婦人洋品製造 工場及び営業 所	2,453	28,000 (1,654)	30,453	5 (3)

- (注) 1. (株)HAMANO1880の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
2. (株)SAKAMURAの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。
4. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 宝飾・バッグ事業 意匠燃糸事業 全社(共通)	販売・業務管理設備	(1,376)	24,500

(2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
東京ブラウス(株)	本社 (東京都中央区)	洋装事業	商品販売業務及び倉庫設備	(733)	19,711
タケオニシダ・ジャパン(株)	本社 (東京都江東区)	洋装事業	商品販売業務及び倉庫設備	(84)	2,081
(株)松崎	本社 (東京都江東区)	宝飾・バッグ事業	商品販売業務及び倉庫設備	(277)	15,876
(株)HAMANO1880	東京営業所 (東京都港区)	宝飾・バッグ事業	商品販売業務備	(1,140)	35,910

(3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田(上海)貿易有限公司	本社 (中国上海市)	意匠燃糸事業	販売・業務管理設備	(100)	5,608
東京華麗絲有限公司	本社 (台湾台北市)	洋装事業	販売・業務管理設備	(165)	2,864

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月27日定時株主総会決議、平成15年6月24日定時株主総会決議及び平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	158	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合といえども、当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	178	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 178 資本組入額 89	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日 (注)1.	-	23,260	-	1,957,000	52,001	105,155
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2.	59	23,319	3,705	1,960,705	3,669	108,824
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2.	205	23,524	14,365	1,975,070	14,365	123,189
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	25,756	49,280	-	1,975,070	-	123,189

- (注)1. 平成16年10月1日に当社と連結子会社であるソフランリビング株式会社および株式会社よねはらとの合併を行ったことによるものであります。
2. 新株予約権の行使により増加しております。
3. 平成19年4月1日に当社と堀田産業株式会社との合併に伴い、堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	22	81	7	1	4,116	4,235	-
所有株式数 (単元)	-	1,671	774	28,586	81	2	17,165	48,279	1,001,697
所有株式数の 割合(%)	-	3.46	1.60	59.21	0.17	0.00	35.56	100.0	-

- (注)1. 自己株式38,793株は、「個人その他」に38単元及び「単元未満株式の状況」に793株含めて記載しております。
なお、自己株式38,793株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は37,093株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
竹下 捷敏	大阪府大阪市中央区	513	1.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	444	0.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	400	0.81
堂平 久子	長野県上田市	297	0.60
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	282	0.57
安 秀明	茨城県水戸市	233	0.47
計	-	30,593	62.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,242,000	48,242	同上
単元未満株式	普通株式 1,001,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	48,242	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	37,000	-	37,000	0.08
計	-	37,000	-	37,000	0.08

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月27日第96回定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役9名及び当社従業員91名に対して付与することを平成12年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、従業員91名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	487,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	158
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合といえども、当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月23日第100回定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役1名、執行役員1名ならびに従業員18名及び当社子会社の執行役員3名、監査役1名ならびに従業員62名に対し当社普通株式の新株予約権を無償で発行することを平成16年6月23日の定

時株主総会において特別決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名) (注1)	当社取締役 1名 当社執行役員 1名 当社従業員 18名 子会社株式会社よねはらの執行役員 1名 子会社株式会社よねはらの従業員21名 子会社株式会社HAMANO1880の執行役員 2名 子会社株式会社HAMANO1880の監査役 1名 子会社株式会社HAMANO1880の従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	180,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	178
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成16年10月1日に子会社株式会社よねはらを当社に吸収合併しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または合併)の比率}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,642	2,210,921
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,200	461,596	-	-
保有自己株式数	37,093	-	37,093	-

3【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年3月31日の最終名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金配当を行うものとしております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、3円の利益配当を行います。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	108	255	257	239	114
最低(円)	61	75	150	62	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	83	80	84	70	79	71
最低(円)	73	63	64	54	58	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク取締役社長 (現在) 平成8年3月 かねもり株式会社取締役会長 11年11月 株式会社寛齋デザイン研究所代表取締役社 長(現在) 11年11月 株式会社寛齋スーパースタジオ代表取締役 社長(現在) 13年5月 株式会社錦代表取締役会長(現在) 13年6月 当社代表取締役会長(現在) 13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役 会長(現在) 14年2月 三菱株式会社代表取締役会長(現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表 取締役会長(現在) 14年11月 ヤマノクレジットサービス代表取締役会長 (現在) 15年2月 株式会社エックスワン代表取締役会長(現 在) 15年8月 株式会社全国教育産業協会代表取締役会長 (現在) 16年2月 ロイヤルコスモ株式会社代表取締役統領 (現在) 株式会社HAMANO1880(旧株式会社正 友)取締役会長(現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締 役会長(現在) 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取 締役会長(現在) 16年12月 ヤマノインベストメント株式会社代表取締 役会長(現在) 株式会社ヤマノスポーツシステムズ代表取 締役会長(現在) 17年8月 株式会社エマイユ代表取締役会長 (現在) 17年8月 株式会社マイスタイル代表取締役会長 (現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現在) 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役 会長(現在) 20年5月 株式会社ヤマノショッピングプラザ代表取 締役会長(現在)	4	526

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		井澤 一守	昭和25年6月12日生	12年6月 当社顧問 13年6月 当社代表取締役副社長 13年10月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 14年11月 株式会社ヤマノクレジットサービス取締役 16年3月 当社代表取締役社長(現在) 16年4月 株式会社HAMANO1880代表取締役社長 16年7月 株式会社天創代表取締役社長(現在) 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ代表取締役社長(現在) 17年1月 株式会社アールエフシー取締役 17年6月 株式会社SAKAMURA代表取締役社長 19年6月 株式会社HAMANO1880代表取締役副会長(現在) 19年9月 株式会社松崎代表取締役社長(現在) 19年9月 松崎生産株式会社代表取締役社長(現在)	4	52
取締役		太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役アパレル事業部長 14年4月 当社常務執行役員アパレル本部長 16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年5月 東京ブラウス株式会社代表取締役会長 17年7月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現在) 19年4月 当社代表取締役副社長 19年6月 株式会社SAKAMURA代表取締役社長(現在) 19年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役副会長(現在) 20年6月 当社取締役(現在) 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長(現在)	4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 11年11月 株式会社寛齋デザイン研究所取締役(現在) 株式会社寛齋スーパースタジオ取締役(現在) 12年6月 当社取締役(現在) 13年5月 株式会社錦取締役(現在) 13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス取締役副会長(現在) 14年2月 三菱株式会社取締役(現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ取締役(現在) 14年11月 株式会社ヤマノクレジットサービス代表取締役社長(現在) 15年2月 株式会社エックスワン取締役(現在) 15年8月 株式会社全国教育産業協会取締役(現在) 16年2月 ロイヤルコスモ株式会社取締役 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長 16年12月 ヤマノインベストメント株式会社取締役(現在) 株式会社ヤマノスポーツシステムズ取締役 17年1月 株式会社アールエフシー代表取締役社長(現在) 17年8月 株式会社エマイコ取締役(現在) 17年8月 株式会社マイスタイル取締役(現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長(現在) 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役(現在) 19年6月 株式会社ヤマノスポーツシステムズ代表取締役社長(現在) 20年3月 ロイヤルコスモ株式会社代表取締役社長(現在)	4	5
取締役		安本 美津雄	昭和25年2月20日生	平成11年6月 当社アパレル部長 13年6月 当社執行役員アパレル部長 16年4月 当社執行役員アパレル事業部長 17年4月 当社執行役員ファッション本部長(現在) 17年6月 当社取締役(現在) 17年6月 株式会社SAKAMURA取締役副社長(現在)	4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 徹	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成14年4月 同社アパレル第一総部・部長 16年2月 堀田産業株式会社出向、堀田(上海)貿易 有限公司・総経理 17年4月 堀田産業株式会社入社、執行役員副社長、 ファンシーヤーン事業部門長兼新規事業部 長 17年6月 堀田産業株式会社代表取締役副社長、ファン シーヤーン事業部門長兼新規事業部長 17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役 (現在) 東京ブラウス株式会社取締役(現在) 19年4月 当社取締役堀田ファンシーヤーン事業本部 長(現在)	4	6
取締役		植木 俊郎	昭和22年10月29日生	昭和47年4月 株式会社松坂屋入社 平成14年3月 同社東京事業部宝飾・美術・呉服仕入部長 17年9月 同社上野店宝石・美術・呉服営業部長 20年1月 株式会社ヤマノホールディングス入社 20年1月 当社顧問 20年6月 当社取締役(現在)	5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高津戸 俊男	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 蝶理株式会社入社 平成13年6月 堀田産業株式会社常務取締役 14年5月 蝶理株式会社執行役員 14年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年6月 同社取締役副社長 17年6月 同社専務取締役管理部門長 17年11月 同社常務取締役管理部門長代行 18年6月 同社常勤監査役 18年6月 東京ブラウス監査役(現在) 18年6月 タケオニシダ・ジャパン(株)監査役(現在) 19年4月 当社常勤監査役(現在)	7	22
監査役		中塩 光信	昭和19年3月12日生	平成6年4月 当社和装事業部第三販売課長 10年4月 当社和装事業部和装第二グループ部長 12年4月 当社管理本部長付 13年4月 当社監査室室長 13年6月 当社監査役(現在) 16年2月 株式会社ロイヤルコスモ監査役(現在) 16年2月 株式会社HAMANO1880監査役(現在) 17年6月 株式会社SAKAMURA監査役(現在) 19年9月 株式会社松崎監査役(現在)	6	16
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現在) 16年6月 当社監査役(現在)	6	10
監査役		大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現在) 17年6月 堀田産業株式会社監査役 19年4月 当社監査役(現在)	7	-
計						674

(注) 1. 取締役石塚 三郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役福原弘及び大野 幹憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、和装本部長 大内 康隆、ソフラン事業本部長 越後谷 裕二、ファッション本部長 安本 美津雄、三菱事業本部長 金沢 英一、経営企画室長 深澤 義孝及び連結上場管理室長 矢部 和秀で構成されております。

4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成19年4月1日の合併の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性確保と効率性を追求し、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「地域社会」から信頼され、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため経営環境の変化に迅速な対応が出来る組織体制と公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

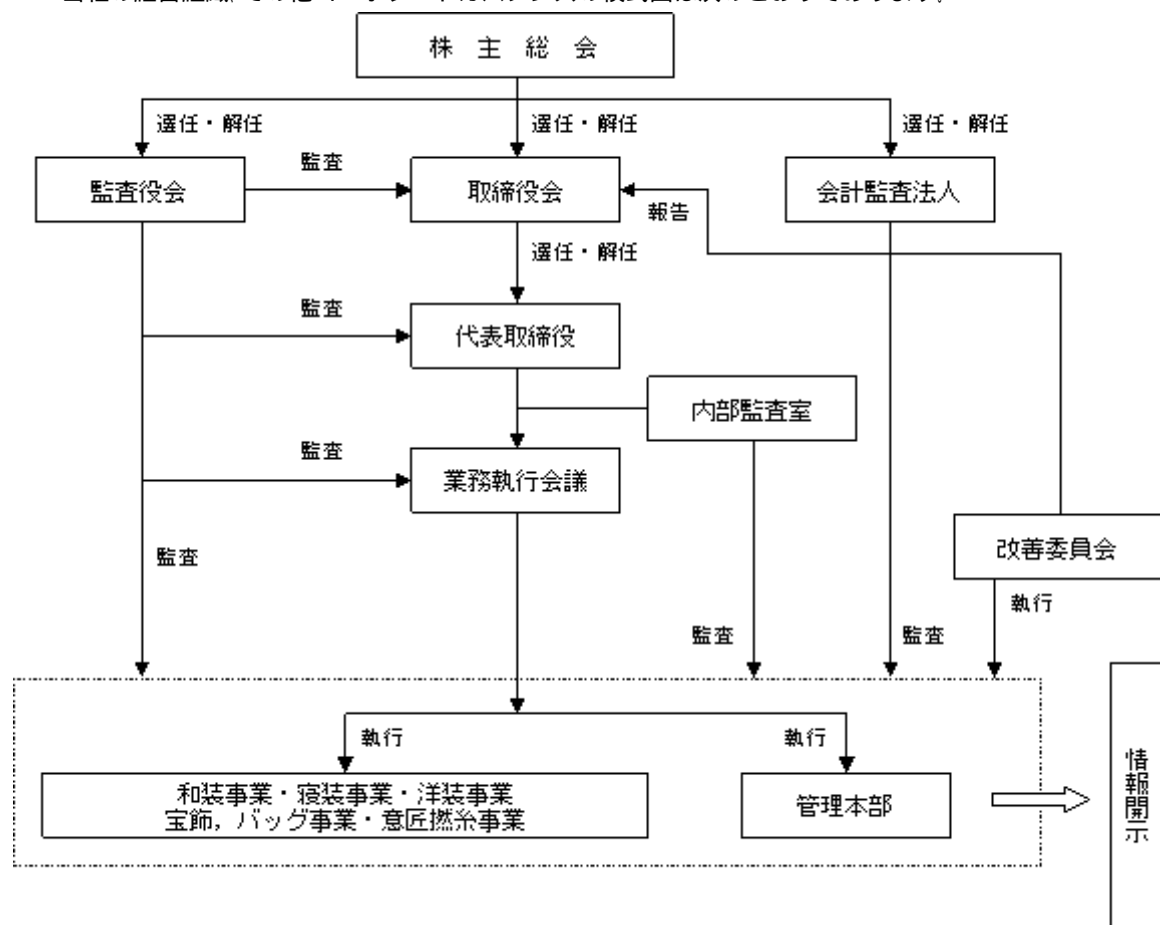
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、提出日現在、社外監査役2名を含む監査役4名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査を果たしております。また、取締役については業務執行責任の明確化を目的に、取締役の数を14名以内と定め、任期も1年としているほか、1名社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。

また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。



会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく取締役会については毎月定例開催のほか、必要に応じ随時開催しております。今後も、さらなる経営の健全性、透明性確保と効率性追求を目指してコーポレートガバナンスに重点をおいた組織体制の強化・充実に取り組んでまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性や財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関係は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査

当社は内部監査室を設置しております。当社の内部監査室は2名であり、随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経

営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

2) 監査役監査

当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、隆盛監査法人との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、本決算・中間決算毎に具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 石井 清隆（継続監査年数1年）

指定社員 業務執行社員 八木 裕明（継続監査年数1年）

指定社員 業務執行社員 笠井 浩一（継続監査年数1年）

公認会計士 12名

会計士補等 1名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、経営の健全性、透明性を保つため、当社の取締役会に出席し、経営や営業の案件等に対し第三者の立場からの経営判断を行える体制をとっております。また、社外取締役としての情報提供なども行っております。

社外監査役は、当社の取締役会に出席することにより、経営や営業の案件等に対する経営判断の情報を共有し、経営判断に対する監督や助言を行える体制をとっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	33,939千円
監査役を支払った報酬	15,610千円
合計	49,549千円

(注) 1. 社外取締役に支払った報酬はありません。

2. 社外監査役に支払った報酬は5,260千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の隆盛監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬41,000千円であります。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年4月1日に堀田産業株式会社と合併いたしました。従って、堀田産業株式会社の最終事業年度である第77期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については隆盛監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 隆盛監査法人

(2) 堀田産業株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第77期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	653,808		1,303,955		
2.受取手形及び売掛金	3	1,941,643		3,770,450		
3.たな卸資産		1,372,619		2,791,939		
4.繰延税金資産		24,577		15,315		
5.前払費用		67,636		166,869		
6.未収入金		-		990,776		
7.預け金		124,078		217,057		
8.その他		90,379		55,454		
貸倒引当金		126,177		1,554,924		
流動資産合計		4,148,565	73.8	7,756,892	84.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	399,816		516,775		
減価償却累計額		236,196	163,619	365,479	151,295	
2.機械装置及び運搬具		1,956		18,117		
減価償却累計額		1,738	217	17,566	551	
3.器具備品		42,345		51,341		
減価償却累計額		38,848	3,496	42,150	9,190	
4.土地	1		864,046		437,720	
有形固定資産合計			1,031,381		598,758	6.5
(2)無形固定資産						
1.のれん			80,588		46,199	
2.その他			23,837		41,744	
無形固定資産合計			104,426	1.9	87,944	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		139,671		128,779	
2.長期貸付金		35,600		602,640	
3.破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		131,891		621,917	
4.長期前払費用		16,301		31,597	
5.その他		172,653		424,669	
貸倒引当金		155,682		1,042,879	
投資その他の資産合計		340,436	6.0	766,724	8.3
固定資産合計		1,476,244	26.2	1,453,427	15.8
資産合計		5,624,809	100.0	9,210,320	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	3	2,396,022		3,028,335	
2.短期借入金		-		449,462	
3.1年以内償還予定の社債	1	150,000		60,000	
4.1年以内返済予定の長 期借入金		100,000		100,000	
5.未払法人税等		46,681		73,096	
6.未払事業所税		2,792		2,663	
7.未払消費税等		6,056		75,262	
8.賞与引当金		24,500		34,710	
9.役員賞与引当金		-		4,200	
10.返品調整引当金		19,695		89,356	
11.その他		166,736		676,394	
流動負債合計		2,912,484	51.8	4,593,480	49.8
固定負債					
1.社債	1	350,000		30,000	
2.長期借入金		150,000		50,000	
3.長期未払金		236,826		267,507	
4.繰延税金負債		16,087		3,491	
5.退職給付引当金		-		281,672	
6.負ののれん		109		193,711	
7.その他		2,344		789	
固定負債合計		755,368	13.4	827,173	9.0
負債合計		3,667,852	65.2	5,420,653	58.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,975,070	35.1	1,975,070	21.4
2. 資本剰余金		71,188	1.3	273,694	3.0
3. 利益剰余金		166,263	3.0	1,390,496	15.1
4. 自己株式		1,338	0.0	3,087	0.0
株主資本合計		1,878,657	33.4	3,636,173	39.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		78,300	1.4	29,053	0.3
2. 為替換算調整勘定		-	-	6,650	0.1
評価・換算差額等合計		78,300	1.4	35,704	0.4
少数株主持分		-	-	117,790	1.3
純資産合計		1,956,957	34.8	3,789,667	41.2
負債純資産合計		5,624,809	100.0	9,210,320	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,252,648	100.0	16,861,614	100.0	
売上原価			5,512,461	66.8	10,404,262	61.7	
売上総利益			2,740,187	33.2	6,457,351	38.3	
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		150,181			322,150		
2. 賃借料		157,545			492,119		
3. 運賃荷造費		282,144			594,004		
4. 広告宣伝費		236,386			382,789		
5. 展示費		87,135			64,105		
6. 貸倒引当金繰入額		75,203			2,861		
7. 役員報酬		51,940			103,573		
8. 給料・賞与及び手当		880,334			2,492,273		
9. 賞与引当金繰入額		20,500			28,340		
10. 役員賞与引当金繰入額		-			4,200		
11. 福利厚生費		177,424			364,671		
12. 旅費交通費		144,488			244,005		
13. 事業所税		2,792			2,663		
14. 減価償却費		29,894			55,119		
15. 退職給付費用		17,319			16,024		
16. のれん償却額		40,294			45,018		
17. その他		402,585	2,756,169	33.4	1,024,209	6,238,129	37.0
営業利益又は営業損失 ()			15,982	0.2		219,222	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,966			14,357		
2. 受取配当金		1,612			2,250		
3. 仕入割引		1,939			1,702		
4. 負ののれん償却額		54			22,156		
5. 家賃収入		12,224			13,465		
6. 協賛金収入		-			17,783		
7. その他		3,518	21,316	0.2	19,741	91,457	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		9,188		26,805	
2. 手形売却損		-		4,356	
3. 貸倒引当金繰入額		1,200		-	
4. 長期前払費用償却		6,529		9,245	
5. 社債保証料		4,973		1,414	
6. 共同施設負担金		1,459		1,171	
7. 保証金償却		-		5,988	
8. その他		4,284	27,635	1,739	50,720
			0.3		0.3
経常利益又は経常損失 ()			22,300		259,959
			0.3		1.5
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-		1,056,356	
2. 貸倒引当金戻入益		8,734		112,275	
3. 保証債務戻入益		346		-	
4. その他		-	9,080	35,655	1,204,287
			0.1		7.1
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	-		5,356	
2. 合併関連費用		23,874		11,767	
3. 減損損失	4	7,616		3,967	
4. 契約和解金		6,500		6,500	
5. 投資有価証券評価損		-		2,456	
6. 商品評価損		-		5,573	
7. 事務所閉鎖損		-		6,080	
8. 店舗閉鎖損		-		1,000	
9. 売上計上基準の変更に 伴う修正額		262,392		-	
10. 事務所移転費用	3	13,085	313,467	-	42,702
			3.8		0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			326,687		1,421,544
			4.0		8.4
法人税、住民税及び事業税		63,725		96,646	
法人税等調整額		9,943	53,782	12,978	109,624
			0.6		0.6
少数株主利益			-		10,404
			-		0.1
当期純利益又は当期純損 失()			380,469		1,301,516
			4.6		7.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,960,705	56,823	291,137	1,008	2,307,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,365	14,365			28,730
剰余金の配当（注）			69,931		69,931
役員賞与（注）			7,000		7,000
当期純損失			380,469		380,469
自己株式の取得				330	330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,365	14,365	457,401	330	429,001
平成19年3月31日 残高（千円）	1,975,070	71,188	166,263	1,338	1,878,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	70,488	70,488	2,378,147
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当（注）			69,931
役員賞与（注）			7,000
当期純損失			380,469
自己株式の取得			330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,812	7,812	7,812
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,812	7,812	421,189
平成19年3月31日 残高（千円）	78,300	78,300	1,956,957

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,975,070	71,188	166,263	1,338	1,878,657
連結会計年度中の変動額					
合併による資本剰余金増加高		202,883			202,883
連結子会社増加による利益剰余金増加高			255,244		255,244
当期純利益			1,301,516		1,301,516
自己株式の取得				2,210	2,210
自己株式の処分		378		461	83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	202,505	1,556,760	1,749	1,757,515
平成20年3月31日 残高（千円）	1,975,070	273,694	1,390,496	3,087	3,636,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	78,300	-	78,300	-	1,956,957
連結会計年度中の変動額					
合併による資本剰余金増加高					202,883
連結子会社増加による利益剰余金増加高					255,244
当期純利益					1,301,516
自己株式の取得					2,210
自己株式の処分					83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	49,247	6,650	42,596	117,790	75,193
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,247	6,650	42,596	117,790	1,832,709
平成20年3月31日 残高(千円)	29,053	6,650	35,704	117,790	3,789,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		326,687	1,421,544
減価償却費		29,891	53,368
のれん償却額		40,239	22,861
貸倒引当金の増減額 (減少:)		67,323	167,994
賞与引当金の増減額 (減少:)		8,500	10,210
役員賞与引当金の増加額		-	4,200
保証債務の増加額		-	636
返品調整引当金の増減額 (減少:)		657	2,680
受取利息及び受取配当金		3,579	16,608
支払利息		9,188	26,805
有形固定資産除却損		-	5,356
投資有価証券評価損		-	2,456
事務所移転費用		9,282	-
減損損失		7,616	3,967
有形固定資産売却益		-	1,056,356
保証債務戻入益		346	-
売上債権の減少額		652,047	496,705
たな卸資産の増減額 (増加:)		55,591	258,766
仕入債務の増減額 (減少:)		188,355	743,961
長期未払金の減少額		33,294	289,573
長期預け金の増加額		11,403	11,403
役員賞与の支払額		7,000	-
その他		77,351	78,787
小計		479,535	102,446
利息及び配当金の受取額		3,463	16,225
利息の支払額		9,425	27,955
法人税等の支払額		70,028	87,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,545	3,083

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預け入れによる支出		-	500,000
投資有価証券の売却による収入		-	191
投資有価証券の取得による支出		1,734	7,283
連結子会社取得による支出	2.3	-	11,000
有形固定資産売却による収入		-	1,544,548
有形固定資産の取得による支出		-	34,238
無形固定資産の取得による支出		1,236	18,193
貸付金の回収による収入		356,004	1,325,447
貸付による支出		363,678	1,519,778
敷金保証金の増加による支出		-	57,572
敷金保証金の減少による収入		-	27,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,645	750,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		-	299,500
長期借入金の借入による収入		300,000	-
長期借入金の返済による支出		50,000	121,978
社債償還による支出		450,000	406,929
ファイナンスリース債務の返済による支出		2,999	3,206
株式発行による収入		28,730	-
自己株式の取得による支出		330	2,210
自己株式の処分による収入		-	83
配当金の支払額		69,262	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,863	833,807

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	611
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		149,036	81,288
現金及び現金同等物の期首 残高		504,771	653,808
合併に伴う現金及び現金同 等物の増加高		-	231,435
現金及び現金同等物の期末 残高	1	653,808	803,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社HAMANO1880 株式会社天創 株式会社丸正ベストパートナーグループ 株式会社SAKAMURA</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しており ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)子会社は全て連結しております。 連結子会社の数10社 連結子会社の名称 株式会社HAMANO1880 株式会社天創 株式会社丸正ベストパートナーグループ 株式会社SAKAMURA 東京ブラウス株式会社 タケオニシダ・ジャパン株式会社 東京華麗絲有限公司 堀田（上海）貿易有限公司 株式会社松崎 松崎生産株式会社</p> <p>東京ブラウス株式会社、タケオニシダ・ジャパン株式 会社、東京華麗絲有限公司及び堀田（上海）貿易 有限公司は、平成19年4月1日付で堀田産業株式 会社と合併したことに伴い子会社となったため、 当連結会計年度より連結の範囲に含めておりま す。 株式会社松崎及び松崎生産株式会社は、平成19年9月 3日付で全株式を取得し、子会社としたことによ り、当連結会計年度より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1 社 株式会社西田武生デザイン事務所 西田武生デザイン事務所は、平成19年4月1日付で堀 田産業株式会社と合併したことに伴い関連会社となっ たため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含め ております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東京華麗絲有限公司及び堀田（上 海）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、株式会 社松崎及び松崎生産株式会社は2月29日であります。 当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必要な調整を行って おります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により 計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当 連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎とし て返品見込額のうち売買利益相当額を計上してお ります。</p> <p>(4)</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(二)役員賞与引当金 連結子会社の一部において、役員への賞与の支払 いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額 のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上して おります。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に 備えるため、当連結会計年度末における退職給付 債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の 見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額 は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めて計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5)重要なリースの取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,956,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更) 最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当連結会計年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加し、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は114,617千円増加しております。</p> <p>(のれん償却額の損益計算書計上区分の変更) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)の適用に伴い、従来、営業外費用の区分に計上しておりました「営業権償却」については、当連結会計年度より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の区分に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は40,294千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は55,751千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「敷金保証金の増加による支出」及び「敷金保証金の減少による収入」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金の増加による支出」の金額は8,100千円及び「敷金保証金の減少による収入」の金額は3,283千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(過年度の連結財務諸表の訂正) 当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の連結財務諸表を訂正しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																											
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">68,098 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">355,603</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">58,816 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">485,316</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内償還予定の社債90,000千円及び社債 260,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,099 千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">68,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123,167千円</td> </tr> </table>	建物	68,098 千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(")	計	355,603	(帳簿価額)	建物	58,816 千円	(帳簿価額)	土地	426,500	(")	計	485,316	(帳簿価額)	受取手形裏書譲渡高	18,099 千円	受取手形	68,718千円	支払手形	123,167千円	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">64,543 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">352,048</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,674,153千円および商工組合中央金庫からの借入金2,234,164千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び 預金</td> <td style="width: 15%;">500,000 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、親会社㈱ヤマノホールディングスの借入金1,000,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">230,559 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">33,102 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	64,543 千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(")	計	352,048	(帳簿価額)	現金及び 預金	500,000 千円	(帳簿価額)	計	500,000	(帳簿価額)	受取手形割引高	230,559 千円	受取手形裏書譲渡高	33,102 千円
建物	68,098 千円	(帳簿価額)																																										
土地	287,505	(")																																										
計	355,603	(帳簿価額)																																										
建物	58,816 千円	(帳簿価額)																																										
土地	426,500	(")																																										
計	485,316	(帳簿価額)																																										
受取手形裏書譲渡高	18,099 千円																																											
受取手形	68,718千円																																											
支払手形	123,167千円																																											
建物	64,543 千円	(帳簿価額)																																										
土地	287,505	(")																																										
計	352,048	(帳簿価額)																																										
現金及び 預金	500,000 千円	(帳簿価額)																																										
計	500,000	(帳簿価額)																																										
受取手形割引高	230,559 千円																																											
受取手形裏書譲渡高	33,102 千円																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産(器具備品)除却損</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,085</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフラン本部における厚木事務所 (神奈川県厚木市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)</td> </tr> <tr> <td>ソフラン本部における大阪事務所 (大阪府東大阪市)</td> <td>営業事務所</td> <td>器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	敷金償却等	4,250千円	固定資産(建物)除却損	1,641	固定資産(器具備品)除却損	3,390	その他費用	3,802	合計	13,085	場所	用途	種類	ソフラン本部における厚木事務所 (神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)	ソフラン本部における大阪事務所 (大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,054,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,356</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,356</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和装事業における京都事務所 (京都府京都市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>洋装事業</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、継続的な時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	器具備品	2,123千円	土地	1,054,232	合計	1,056,356	建物	5,287千円	器具備品	68	合計	5,356	場所	用途	種類	和装事業における京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用	洋装事業	遊休資産	電話加入権
敷金償却等	4,250千円																																								
固定資産(建物)除却損	1,641																																								
固定資産(器具備品)除却損	3,390																																								
その他費用	3,802																																								
合計	13,085																																								
場所	用途	種類																																							
ソフラン本部における厚木事務所 (神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)																																							
ソフラン本部における大阪事務所 (大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)																																							
器具備品	2,123千円																																								
土地	1,054,232																																								
合計	1,056,356																																								
建物	5,287千円																																								
器具備品	68																																								
合計	5,356																																								
場所	用途	種類																																							
和装事業における京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用																																							
洋装事業	遊休資産	電話加入権																																							

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>																										
<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="199 302 662 548"> <tr><td>建物</td><td>1,280千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>321</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,573</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>400</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>4,020</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,616</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p>	建物	1,280千円	車両運搬具	20	器具備品	321	ソフトウェア	1,573	長期前払費用	400	リース資産	4,020	合計	7,616	<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="845 291 1316 504"> <tr><td>建物</td><td>499千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>62</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,665</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>185</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,555</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,967</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	建物	499千円	車両運搬具	62	器具備品	1,665	電話加入権	185	長期前払費用	1,555	合計	3,967
建物	1,280千円																										
車両運搬具	20																										
器具備品	321																										
ソフトウェア	1,573																										
長期前払費用	400																										
リース資産	4,020																										
合計	7,616																										
建物	499千円																										
車両運搬具	62																										
器具備品	1,665																										
電話加入権	185																										
長期前払費用	1,555																										
合計	3,967																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,319,000	205,000		23,524,000
合計	23,319,000	205,000		23,524,000
自己株式				
普通株式(注2)	8,467	2,184		10,651
合計	8,467	2,184		10,651

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加額205,000株は、新株引受権(ストックオプション)の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,931	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,524,000	25,756,697	-	49,280,697
合計	23,524,000	25,756,697	-	49,280,697
自己株式				
普通株式(注2)	10,651	27,642	1,200	37,093
合計	10,651	27,642	1,200	37,093

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加額25,756,697株は、平成19年4月1日を期日とする堀田産業株式会社との合併に際し、堀田産業株式会社の株式1株に対し当社の株式0.7株を割り当てたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,642株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,200株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	147,730	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">653,808千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">653,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	653,808千円	現金及び現金同等物	653,808	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,303,955千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">803,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,303,955千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	803,955						
現金及び預金勘定	653,808千円																
現金及び現金同等物	653,808																
現金及び預金勘定	1,303,955千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500,000																
現金及び現金同等物	803,955																
2.	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)松崎を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)松崎の株式の取得価額と(株)松崎取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,412,105千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">804,960</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">435,824</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">193,100</td> </tr> <tr> <td>(株)松崎株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">102,000</td> </tr> <tr> <td>(株)松崎現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">86,538</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)松崎取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,461</td> </tr> </table>	流動資産	1,412,105千円	固定資産	123,780	流動負債	804,960	固定負債	435,824	負ののれん	193,100	(株)松崎株式の取得価額	102,000	(株)松崎現金及び現金同等物	86,538	差引：(株)松崎取得のための支出	15,461
流動資産	1,412,105千円																
固定資産	123,780																
流動負債	804,960																
固定負債	435,824																
負ののれん	193,100																
(株)松崎株式の取得価額	102,000																
(株)松崎現金及び現金同等物	86,538																
差引：(株)松崎取得のための支出	15,461																
3.	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに松崎生産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに松崎生産(株)の株式の取得価額と松崎生産(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,605</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">108,742</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">22,657</td> </tr> <tr> <td>松崎生産(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>松崎生産(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,461</td> </tr> <tr> <td>差引：松崎生産(株)取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,461</td> </tr> </table>	流動資産	91,203千円	固定資産	45,605	流動負債	108,742	固定負債	4,409	負ののれん	22,657	松崎生産(株)株式の取得価額	1,000	松崎生産(株)現金及び現金同等物	5,461	差引：松崎生産(株)取得のための収入	4,461
流動資産	91,203千円																
固定資産	45,605																
流動負債	108,742																
固定負債	4,409																
負ののれん	22,657																
松崎生産(株)株式の取得価額	1,000																
松崎生産(株)現金及び現金同等物	5,461																
差引：松崎生産(株)取得のための収入	4,461																
4.	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した堀田産業(株)及び堀田産業(株)の連結子会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,657,227千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">376,099</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,033,327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,126,076</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">330,235</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,456,311</td> </tr> </table>	流動資産	2,657,227千円	固定資産	376,099	資産合計	3,033,327	流動負債	2,126,076	固定負債	330,235	負債合計	2,456,311				
流動資産	2,657,227千円																
固定資産	376,099																
資産合計	3,033,327																
流動負債	2,126,076																
固定負債	330,235																
負債合計	2,456,311																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	車両運搬 具	器具備品	無形固定 資産「そ の他」	合計		車両運搬 具	器具備品	無形固定 資産「そ の他」	合計
取得価額相当額	18,722	40,106	35,434	94,262	取得価額相当額	23,941	57,502	81,591	163,036
減価償却累計額相当額	10,991	25,790	28,684	65,466	減価償却累計額相当額	16,484	17,291	40,567	74,343
減損損失累計額相当額	2,511	1,509	-	4,020	減損損失累計額相当額	925	999	-	1,924
期末残高相当額	5,219	12,807	6,749	24,775	期末残高相当額	6,531	39,211	41,024	86,767
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	19,212	11,994	31,206			27,705	63,967	91,673	
リース資産減損勘定の残高				4,020	リース資産減損勘定の残高				1,924
(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				19,568千円	支払リース料				29,399千円
減価償却費相当額				18,061千円	リース資産減損勘定の取崩額				2,095千円
支払利息相当額				1,371千円	減価償却費相当額				28,296千円
減損損失				4,020千円	支払利息相当額				1,655千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4)減価償却費相当額の算定方法	同左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法	同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1)株式	41,079	135,542	94,462	49,084	87,638	38,553
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計	41,079	135,542	94,462	49,084	87,638	38,553
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1)株式	2,083	2,009	74	37,359	30,977	6,381
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計	2,083	2,009	74	37,359	30,977	6,381
合計		43,163	137,552	94,388	86,444	118,616	32,172

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			191	14	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,119	10,162
合計	2,119	10,162

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。そのほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">134,879,196千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">131,298,750</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,580,446</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 0.22%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,139,295千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12~15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金7,007千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	134,879,196千円	年金財政計算上の給付債務の額	131,298,750	差引額	3,580,446		
年金資産の額	134,879,196千円								
年金財政計算上の給付債務の額	131,298,750								
差引額	3,580,446								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 厚生年金基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社グループの平成19年3月31日現在における年金資産残高は509,216千円であります。</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">281,672千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">281,672</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">281,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">281,672</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	281,672千円	未積立退職給付債務	281,672	連結貸借対照表計上額純額	281,672	退職給付引当金	281,672
退職給付債務	281,672千円								
未積立退職給付債務	281,672								
連結貸借対照表計上額純額	281,672								
退職給付引当金	281,672								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,319千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,319</td> </tr> </table>	勤務費用	17,319千円	退職給付費用	17,319	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,024</td> </tr> </table>	勤務費用	16,024千円	退職給付費用	16,024
勤務費用	17,319千円								
退職給付費用	17,319								
勤務費用	16,024千円								
退職給付費用	16,024								
	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社取締役2名 当社執行役員10名 当社従業員86名	当社監査役3名 子会社取締役1名 子会社監査役1名 子会社執行役員7名 子会社従業員61名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 341,000株	普通株式 181,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年8月10日	平成14年8月5日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成12年7月3日)から権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日(平成13年8月10日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員として在職していること。	付与日(平成14年8月5日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。	付与日(平成16年7月23日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～平成14年6月30日	平成13年8月10日～平成15年6月30日	平成14年8月5日～平成16年6月30日	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	180,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	15,000
権利確定	-	-	-	165,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	484,000	321,000	145,000	-
権利確定	-	-	-	165,000
権利行使	22,000	183,000	-	-
失効	173,000	138,000	60,000	-
未行使残	289,000	-	85,000	165,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	158	138	115	178
行使時平均株価（円）	187	162	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社監査役3名 子会社取締役1名 子会社監査役1名 子会社執行役員7名 子会社従業員61名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 181,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成14年8月5日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日（平成12年7月3日）から権利確定日（平成14年6月30日）まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日（平成14年8月5日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。	付与日（平成16年7月23日）から権利確定日（平成18年6月30日）まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～平成14年6月30日	平成14年8月5日～平成16年6月30日	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	289,000	85,000	165,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	3,000	85,000	53,000
未行使残	286,000	-	112,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	158	115	178
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

2．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4．連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 61,603千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 80,513</p> <p>出資金評価損 15,103</p> <p>繰越欠損金 604,546</p> <p>その他 92,968</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 854,735</p> <p>評価性引当額 830,157</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,577</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,087</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 16,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 8,489</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 128,918千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 813,676</p> <p>出資金評価損 18,400</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33,789</p> <p>長期未払金否認 72,716</p> <p>退職給付引当金 114,640</p> <p>減損損失 29,871</p> <p>繰越欠損金 2,031,479</p> <p>その他 98,241</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,341,734</p> <p>評価性引当額 3,326,419</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 15,315</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,491</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,491</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,823</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>評価性引当額 33.3</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担額 7.7</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

堀田産業株式会社

なお、堀田産業株式会社を吸収合併したことに伴い、堀田産業(株)の子会社であった東京ブラウス株式会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田(上海)貿易有限公司及び東京華麗線有限公司を連結子会社としております。

(2)被取得企業の事業の内容

婦人洋品の製造・販売及び意匠擦糸の製造・販売

(3)企業結合を行った主な理由

ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を図るためであります。

(4)企業結合日

平成19年4月1日(合併の効力発生日)

(5)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業株式会社は解散いたしました。

(6)企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

(7)合併比率、合併交付金及び合併により発行する株式の種類及び数

合併比率

堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたしました。

合併交付金

合併交付金の支払は行っておりません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 25,756,697株を発行しております。

(8)企業結合日に受入れた資産、負債及び純資産の額

流動資産	2,657,227千円
固定資産	376,099千円
資産合計	3,033,327千円
流動負債	2,126,076千円
固定負債	330,235千円
負債合計	2,456,311千円
純資産合計	577,015千円

(パーチェス法適用関係)

2.株式会社松崎の株式取得

(1)企業結合の概要

取得企業の名称及び事業の内容

株式会社 松崎

旅行鞆、ビジネス鞆、学生鞆等の製造販売及び輸出

企業結合を行った主な理由

当社グループの(株)HAMANO1880のレディースバッグ事業と(株)松崎及び松崎生産(株)の有するメンズバッグ事業を事業展開することで高いシナジー効果を創出し、事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成19年9月3日

企業結合の法的形式

株式買収による取得

結合後の企業の名称

株式会社松崎

取得した議決権比率

100%

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自平成19年9月3日至平成20年2月29日

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 102,000千円

(4)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額

193,100千円

発生原因

(株)松崎の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

償却方法および償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,412,105千円
固定資産	123,780千円
資産合計	1,535,886千円
流動負債	804,960千円
固定負債	435,824千円
負債合計	1,240,785千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	19,015,889千円
営業利益	211,181千円
経常利益	219,304千円
当期純利益	1,935,604千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、(株)松崎の平成19年3月1日から平成20年2月29日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの見積額を控除しております。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を記載し、上記情報は、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を表すものではありません。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

3.松崎生産株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

取得企業の名称及び事業の内容

松崎生産 株式会社

旅行鞆、ビジネス鞆、学生鞆等の製造販売及び輸出入

企業結合を行った主な理由

当社グループの㈱HAMANO1880のレディースバッグ事業と㈱松崎及び松崎生産㈱の有するメンズバッグ事業を事業展開することで高いシナジー効果を創出し、事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成19年9月3日

企業結合の法的形式

株式買収による取得

結合後の企業の名称

松崎生産株式会社

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 1,000千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額

22,657千円

発生原因

松崎生産㈱の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

償却方法および償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,203千円
固定資産	45,605千円
資産合計	136,809千円
流動負債	108,742千円
固定負債	4,409千円
負債合計	113,151千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	17,174,347千円
営業利益	222,947千円
経常利益	243,450千円
当期純利益	2,526,422千円

注・松崎生産㈱の売上高には、㈱松崎への売上高232,337千円含んでおります。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、㈱松崎の平成19年3月1日から平成20年2月29日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの見積額を控除しております。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を記載し、上記情報は、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を表すものではありません。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループにおいて、商社事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事業 (千円)	意匠燃糸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,747,706	2,599,170	6,380,810	4,475,109	1,658,816		16,861,614		16,861,614
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	21,372		285		30,989	2,440	55,086	(55,086)	
計	1,769,079	2,599,170	6,381,095	4,475,109	1,689,805	2,440	16,916,701	(55,086)	16,861,614
営業費用	1,741,809	2,544,868	6,214,511	4,287,374	1,665,969	2,289	16,456,821	185,570	16,642,392
営業利益	27,269	54,302	166,584	187,735	23,835	150	459,879	(240,657)	219,222
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	2,065,240	1,623,598	2,461,400	2,131,179	1,259,409	41,650	9,582,477	(372,156)	9,210,320
減価償却費	1,647	1,164	35,031	50,432	122		88,398	11,937	100,336
減損損失	3,782		185				3,967		3,967
資本的支出	1,600		42,323	16,608	149		60,681	15,427	76,108

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、ハンドバッグ、旅行鞆、ビジネスバッグ等
意匠燃糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は193,893千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は494,575千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 従来、商社事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度中に堀田産業(株)を吸収合併したことに伴い、堀田産業(株)の子会社東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)他2社、及び新たに連結子会社となった(株)松崎、松崎生産(株)が加わったことにより、事業

の種類別セグメント情報の重要性が増しましたので、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,222,399	持株会社	(被所有)直接 50.1%	兼務 4人	経営指導	受取利息	547	預け金	93,162
								経営指導料の支払い(注)1	19,721	未払金	1,987
								ブランド使用料	12,906	前払費用	14,525

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井澤 一守			当社代表取締役	(被所有)直接 0.2			貸付 貸付利息	5,500 102	貸付金	5,602
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ヤマノビューティメイト (注)3	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注)1	19,346	売掛金及び受取手形	13,421

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社取締役とその2親等以内の親族が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ヤマノリーディングス	東京都渋谷区	100,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注)1	181,248	売掛金	100,711
	(株)錦	名古屋市中央区	350,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注)1	20,431	売掛金及び受取手形	10,108
	四菱(株)	大阪市中央区	10,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の仕入	商品の販売 (注)1	1,609	受取手形	1,796
								商品の仕入 (注)1	30,183	買掛金及び支払手形	10,871
	(株)寛斎スーパースタジオ	東京都渋谷区	20,000	ブランドライセンス管理	なし	兼務 2人	ブランド商標使用料の支払	ブランド使用料	28,350	前払費用	20,475
	(株)全国教育産業協会	東京都豊島区	332,769	着物着付指導業務等	(所有) 0.05%	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注)1	26,381	売掛金	2,678
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	東京都中央区	248,000	宝飾品の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注)1	19,683	売掛金及び受取手形	15,588	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,225,855	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	兼務 4人	経営指導	資金の貸付	1,000,000	預け金	200,000
								受取利息	6,111	未払金	17,446
								経営指導料の支払い(注)1	62,337	短期借入金未払金	29,462
								ブランド使用料	15,000		
								支払利息	1,054		
								担保の提供(注)4	500,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. (株)ヤマノホールディングスの金融機関からの借入(1,000,000千円)に対して当社が500,000千円の担保を提供しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	井澤 一 守			当社代表取 締役	(被所有) 直接 0.2			貸付利息	166	貸付金	5,603
役員及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)ヤマ ノビュー ティメイ ト (注)3	東京都 渋谷区	348,000	化粧品の製 造販売	なし	兼務 2人	商品の 販売	商品の販売 (注)1	15,961	売掛金	12,681

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注)1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社取締役とその2親等以内の親族が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	丸福商 事(株)	福岡市 東区	95,000	洋装事業、 宝飾事業、 その他事業	なし	兼務 2人	-	-	-	貸付金	98,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	83円23銭	1株当たり純資産額	74円57銭
1株当たり当期純損失	16円21銭	1株当たり当期純利益	26円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるためを計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	380,469	1,301,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	380,469	1,301,516
期中平均株式数(株)	23,469,767	49,385,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の3種類(新株予約権の目的となる株式の数 539,000株)。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 289,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日の定時株主総会決議 85,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 165,000株</p>	<p>新株予約権の2種類(新株予約権の目的となる株式の数 398,000株)。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 286,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 112,000株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。</p> <p>1. 合併の目的 ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期 合併期日(効力発生日) 平成19年4月1日 株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。 (2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額 (1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付しております。 (2) 合併交付金 合併交付金の支払は行っておりません。 (3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 25,756,697株を発行しております。 (4) 増加すべき資本金等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。 資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号口に掲げる額から同号八及び二に掲げる額の合計額を減じて得た額 利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号口に掲げる額 (5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 合併効力発生日前日における資産、負債・純資産の額 総資産額 1,414百万円 負債の額 1,211百万円 純資産額 202百万円</p>	<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>平成20年5月26日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業を譲受けることに関し決議し、同日事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受の目的 ヤマノホールディンググループは、経営環境の悪化や業績状況等を真摯に受け止め「事業の選択と集中」の経営方針のもと、将来においても採算性が厳しいと予測される事業や、採算性にに関わりなく当社グループのシナジー効果の期待できない事業については、事業の統廃合、M&Aをも含め抜本的施策を実施しております。 今回の事業譲受はグループ内における重複した管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>2. 事業譲受の日程 事業譲渡契約締結 平成20年5月26日 事業譲受期日 平成20年6月1日</p> <p>3. 事業譲受の内容及び金額 譲受部門の内容 呉服・浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイイト事業 譲受資産・負債の項目 売掛金・棚卸資産・資金保証金・買掛金及び未払金 譲受価額及び決済方法 譲受価額 266百万円 決済方法 現金決済 (注) 上記譲受価額は平成20年3月末の資産・負債を基にしております。そのため、実際の価額は事業譲受日の前日を基準とした資産・負債の変動額を加味した金額となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年3月期) 主な事業内容 意匠燃系製造販売 規模 (連結) 売上高 6,601百万円 当期純損失 65百万円 総資産額 3,033百万円 負債の額 2,456百万円 純資産額 577百万円 従業員数 140名</p> <p>なお、平成19年3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、連結財務諸表は継続企業の前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されておりあります。</p> <p>(重要な資産の譲渡) 当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京 譲渡契約日 平成19年6月21日 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡ 譲渡価額 16億5百万円 譲渡時期 平成19年6月21日 <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>	<p>4. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成20年3月期)</p> <ol style="list-style-type: none"> 商号 三菱株式会社 事業内容 呉服、アパレル、宝飾品等の総合卸 本店所在地 大阪市中央区船場中央一丁目3番2号 資本金 10百万円 発行済株式数 6,000,000株 規模 (個別) 売上高 1,056百万円 当期純損失 193百万円 総資産額 445百万円 純資産額 369百万円 従業員数 34名 <p>(重要な契約の解除) 連結子会社である(株)松崎は、店舗(東京都港区南青山)として賃借し使用している物件につき、賃貸借契約の解除を合意することを平成20年6月16日開催の取締役会において決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 契約相手会社の名称 有限会社グランデ・トラスト・テン 合意書締結日 平成20年6月16日 契約の内容 (株)松崎の店舗(東京都港区南青山)として賃借し使用している物件について、賃貸借契約の解除を合意いたしました。本合意に伴い立退料を授受するものであります。 営業損益に与える影響は、軽微であります。 なお、本契約に伴う立退料を特別利益120百万円として平成21年3月期に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
堀田丸正株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 16.7.26	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.0	なし	平成年月日 21.7.24
堀田丸正株式会社(注)2	第3回無担保社債	平成年月日 16.9.30	100,000 (40,000)	- (-)	0.8	なし	平成年月日 21.9.30
堀田丸正株式会社(注)2	第4回無担保社債	平成年月日 16.11.29	250,000 (50,000)	- (-)	1.0	あり	平成年月日 23.11.29
合計	-	-	500,000 (150,000)	90,000 (60,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.第3回無担保社債及び第4回無担保社債については、償還期限前に繰上償還しております。

3.連結決算日後5年以内の償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	449,462	3.510	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	2.395	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	50,000	2.395	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	250,000	599,462	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	629,552		966,035		
2.受取手形	2.4	496,578		368,836		
3.売掛金	2	1,137,110		1,250,763		
4.製品商品		1,091,558		1,203,347		
5.原材料		-		72,010		
6.貯蔵品		25,389		28,425		
7.前渡金		6,542		6,812		
8.前払費用	2	66,220		58,085		
9.短期貸付金	2	135,139		217,480		
10.未収入金	2	104,901		160,062		
11.預け金	2	93,162		201,660		
12.その他		22,438		5,618		
貸倒引当金		120,860		51,304		
流動資産合計		3,687,733	71.5	4,487,835	73.0	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	399,816		327,749		
減価償却累計額		236,196	163,619	231,612	96,137	
2.機械及び装置		-		8,057		
減価償却累計額		-	-	8,057	0	
3.車両運搬具		1,141		8,135		
減価償却累計額		1,067	73	8,135	0	
4.器具備品		41,124		32,563		
減価償却累計額		37,696	3,428	29,017	3,545	
5.土地	1		864,046		437,546	
有形固定資産合計			1,031,168		537,229	8.7
(2)無形固定資産						
1.商標権			179		129	
2.ソフトウェア			4,788		5,446	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 電話加入権			4,694		4,894
4. その他			175		-
無形固定資産合計			9,837	0.2	10,470
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			139,671		85,133
2. 関係会社株式			55,000		334,618
3. 出資金			10,066		10,166
4. 長期貸付金			19,582		117,082
5. 従業員長期貸付金			16,017		12,529
6. 関係会社長期貸付金			43,200		675,491
7. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			122,689		590,641
8. 長期前払費用			16,301		4,001
9. 長期預け金			111,506		122,909
10. 敷金保証金			-		84,663
11. その他			44,104		7,558
貸倒引当金			146,830		931,586
投資その他の資産合計			431,309	8.3	1,113,208
固定資産合計			1,472,316	28.5	1,660,908
資産合計			5,160,050	100.0	6,148,744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,732,033		1,614,936	
2. 買掛金	2	438,591		405,469	
3. 短期借入金	2	-		449,462	
4. 1年以内償還予定の社債	1	150,000		60,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		100,000	
6. 未払金	2	82,436		64,957	
7. 未払費用	2	45,312		39,518	
8. 未払法人税等		12,576		22,108	
9. 未払事業所税		2,792		1,232	
10. 未払消費税等		-		22,882	
11. 前受金	2	840		328	
12. 預り金	2	19,677		21,845	
13. 賞与引当金		13,000		20,000	
14. 返品調整引当金		10,434		12,217	
15. その他		5,328		2,014	
流動負債合計		2,613,022	50.7	2,836,973	46.1
固定負債					
1. 社債	1	350,000		30,000	
2. 長期借入金		150,000		50,000	
3. 長期未払金		236,826		246,747	
4. 繰延税金負債		16,087		3,491	
5. その他		2,344		789	
固定負債合計		755,258	14.6	331,028	5.4
負債合計		3,368,281	65.3	3,168,001	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,975,070	38.3		1,975,070	32.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		123,189			123,189		
(2) その他資本剰余金		18,000			220,505		
資本剰余金合計			141,189	2.7		343,695	5.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,843			14,843		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		416,297			615,941		
利益剰余金合計			401,453	7.8		630,785	10.3
4. 自己株式			1,338	0.0		3,087	0.1
株主資本合計			1,713,468	33.2		2,946,462	47.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			78,300	1.5		34,279	0.6
評価・換算差額等合計			78,300	1.5		34,279	0.6
純資産合計			1,791,768	34.7		2,980,742	48.5
負債純資産合計			5,160,050	100.0		6,148,744	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,502,536	100.0		7,341,280	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,076,564			1,091,558		
2. 当期商品仕入高		4,330,678			4,063,500		
3. 合併による受入高		-			283,578		
4. 当期製品製造原価		-			998,224		
合計		5,407,243			6,436,861		
5. 他勘定受入高	2	160,271			-		
6. 他勘定振替高	3	-			5,390		
7. 製品商品期末たな卸高		1,091,558	4,475,956	68.8	1,203,347	5,228,122	71.2
売上総利益			2,026,579	31.2		2,113,157	28.8
返品調整引当金繰入額		10,434			12,217		
返品調整引当金戻入額		9,515	918	0.0	10,434	1,783	0.0
差引売上総利益			2,025,661	31.2		2,111,373	28.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		37,879			52,902		
2. 賃借料		126,036			176,800		
3. 運賃荷造費		236,894			255,597		
4. 広告宣伝費		197,137			164,460		
5. 展示費		75,207			64,105		
6. 役員報酬		28,920			49,549		
7. 給料・賞与及び手当		343,072			228,511		
8. 賞与引当金繰入額		13,000			19,330		
9. 貸倒引当金繰入額		75,196			-		
10. 福利厚生費		56,551			46,808		
11. 旅費交通費		135,313			116,019		
12. 諸手数料		26,128			49,737		
13. 事業所税		2,792			1,232		
14. 減価償却費		27,624			23,234		
15. 退職給付費用		17,319			10,449		
16. 業務委託費		613,489			663,900		
17. その他		182,068	2,194,643	33.8	248,415	2,171,056	29.6
営業損失()			168,982	2.6		59,682	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	9,808			43,375		
2. 受取配当金		1,608			2,094		
3. 仕入割引		1,939			1,621		
4. 家賃収入	1	42,564			43,605		
5. その他		538	56,459	0.9	8,936	99,633	1.4
営業外費用							
1. 支払利息	1	2,515			23,932		
2. 社債利息		6,672			2,076		
3. 手形売却損		-			4,356		
4. 貸倒引当金繰入額		1,200			-		
5. 共同施設負担金		1,459			1,171		
6. 長期前払費用償却		6,529			9,245		
7. 社債保証料		4,973			1,414		
8. 為替差損		-			7,744		
9. 保証金償却		-			5,988		
10. その他		1,503	24,854	0.4	946	56,876	0.8
経常損失()			137,377	2.1		16,925	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			1,054,232		
2. 貸倒引当金戻入益		7,189	7,189	0.1	91,205	1,145,438	15.6
特別損失							
1. 関係会社貸倒引当金繰入額		-			52,437		
2. 関係会社株式評価損		-			10,000		
3. 合併関連費用		23,874			11,767		
4. 減損損失	6	7,616			3,782		
5. 事務所閉鎖損		-			6,080		
6. 売上計上基準の変更に伴う修正額		262,392			-		
7. 事務所移転費用	5	13,085	306,967	4.7	-	84,067	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			437,156	6.7		1,044,444	14.2
法人税、住民税及び事業 税			10,436	0.2		12,206	0.2
当期純利益又は当期純 損失()			447,592	6.9		1,032,238	14.0

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		-		675,258	67.6
経費		-		322,965	32.4
(内、外注加工費)		-		(322,965)	
当期製品製造原価		-		998,224	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,960,705	108,824	18,000	126,824	7,150	115,919	123,070	1,008	2,209,592	
事業年度中の変動額										
新株の発行	14,365	14,365		14,365					28,730	
剰余金の配当(注)						69,931	69,931		69,931	
役員賞与(注)						7,000	7,000		7,000	
利益準備金の積立(注)					7,693	7,693				
当期純損失						447,592	447,592		447,592	
自己株式の取得								330	330	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,365	14,365		14,365	7,693	532,217	524,523	330	496,124	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	416,297	401,453	1,338	1,713,468	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	70,488	70,488	2,280,080
事業年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当(注)			69,931
役員賞与(注)			7,000
利益準備金の積立(注)			
当期純損失			447,592
自己株式の取得			330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,812	7,812	7,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,812	7,812	488,312
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,300	78,300	1,791,768

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	416,297	401,453	1,338	1,713,468	
事業年度中の変動額										

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
合併による資本剰余金増加高			202,883	202,883					202,883
当期純利益						1,032,238	1,032,238		1,032,238
自己株式の取得								2,210	2,210
自己株式の処分			378	378				461	83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	202,505	202,505	-	1,032,238	1,032,238	1,749	1,232,994
平成20年3月31日 残高（千円）	1,975,070	123,189	220,505	343,695	14,843	615,941	630,785	3,087	2,946,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	78,300	78,300	1,791,768
事業年度中の変動額			
合併による資本剰余金増加高			202,883
当期純利益			1,032,238
自己株式の取得			2,210
自己株式の処分			83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	44,020	44,020	44,020
事業年度中の変動額合計（千円）	44,020	44,020	1,188,973
平成20年3月31日 残高（千円）	34,279	34,279	2,980,742

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 和装・宝石 同左 その他 同左 製品・原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,044千円増加し、税引前当期純利益は1,044千円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,054千円増加し、税引前当期純利益は1,054千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 .</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>6 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,791,768千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更) 最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当事業年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による会社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加し、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税引前当期純損失は114,617千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「敷金保証金」は、前事業年度まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「敷金保証金」の金額は40,345千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(過年度の財務諸表の訂正) 当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の財務諸表を訂正しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">68,098千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355,603 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,816千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485,316 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内償還予定の社債90,000千円及び社債 260,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">8,731千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>14,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>131,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>51,609</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>93,162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,898</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>11,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>15,278</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">67,507千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123,167千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	68,098千円 (帳簿価額)		土地	287,505 (")		計	355,603 (帳簿価額)		建物	58,816千円 (帳簿価額)		土地	426,500 (")		計	485,316 (帳簿価額)		売掛金	8,731千円		前払費用	14,525		短期貸付金	131,595		未収入金	51,609		預け金	93,162		買掛金	5,898		未払金	11,852		未払費用	15,278		預り金	14,000		受取手形	67,507千円		支払手形	123,167千円		<p>1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">64,543千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352,048 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,674,153千円および商工組合中央金庫からの借入金2,234,164千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 40%;">500,000千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、親会社㈱ヤマノホールディングスの借入金1,000,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">2,631千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>80,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>5,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>214,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>93,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,826</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>27,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>328</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形割引高 230,559千円</p> <p>4 .</p>	建物	64,543千円 (帳簿価額)		土地	287,505 (")		計	352,048 (帳簿価額)		現金及び預金	500,000千円 (帳簿価額)		計	500,000 (帳簿価額)		受取手形	2,631千円		売掛金	80,945		前払費用	5,075		短期貸付金	214,792		未収入金	93,840		預け金	200,000		買掛金	1,160		短期借入金	29,462		未払金	17,826		未払費用	27,294		預り金	14,000		前受金	328	
建物	68,098千円 (帳簿価額)																																																																																																						
土地	287,505 (")																																																																																																						
計	355,603 (帳簿価額)																																																																																																						
建物	58,816千円 (帳簿価額)																																																																																																						
土地	426,500 (")																																																																																																						
計	485,316 (帳簿価額)																																																																																																						
売掛金	8,731千円																																																																																																						
前払費用	14,525																																																																																																						
短期貸付金	131,595																																																																																																						
未収入金	51,609																																																																																																						
預け金	93,162																																																																																																						
買掛金	5,898																																																																																																						
未払金	11,852																																																																																																						
未払費用	15,278																																																																																																						
預り金	14,000																																																																																																						
受取手形	67,507千円																																																																																																						
支払手形	123,167千円																																																																																																						
建物	64,543千円 (帳簿価額)																																																																																																						
土地	287,505 (")																																																																																																						
計	352,048 (帳簿価額)																																																																																																						
現金及び預金	500,000千円 (帳簿価額)																																																																																																						
計	500,000 (帳簿価額)																																																																																																						
受取手形	2,631千円																																																																																																						
売掛金	80,945																																																																																																						
前払費用	5,075																																																																																																						
短期貸付金	214,792																																																																																																						
未収入金	93,840																																																																																																						
預け金	200,000																																																																																																						
買掛金	1,160																																																																																																						
短期借入金	29,462																																																																																																						
未払金	17,826																																																																																																						
未払費用	27,294																																																																																																						
預り金	14,000																																																																																																						
前受金	328																																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,599千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">30,340</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定受入高は、和装販売取引に係る売上計上基準の変更により、当社得意先での加工完了前商品を会計上戻し入れたものであります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産(器具備品)除却損</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,085</td> </tr> </table>	受取利息	8,599千円	家賃収入	30,340	敷金償却等	4,250千円	固定資産(建物)除却損	1,641	固定資産(器具備品)除却損	3,390	その他費用	3,802	合計	13,085	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,335千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">30,140</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 寝装事業の拠点閉鎖に伴う商品廃棄を事務所閉鎖損へ振替えたものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">事務所閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">5,390千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,054,232千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	受取利息	38,335千円	家賃収入	30,140	支払利息	1,054	事務所閉鎖損	5,390千円	土地	1,054,232千円
受取利息	8,599千円																								
家賃収入	30,340																								
敷金償却等	4,250千円																								
固定資産(建物)除却損	1,641																								
固定資産(器具備品)除却損	3,390																								
その他費用	3,802																								
合計	13,085																								
受取利息	38,335千円																								
家賃収入	30,140																								
支払利息	1,054																								
事務所閉鎖損	5,390千円																								
土地	1,054,232千円																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフラン本部における厚木事務所（神奈川県厚木市）</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産（車両運搬具）</td> </tr> <tr> <td>ソフラン本部における大阪事務所（大阪府東大阪市）</td> <td>営業事務所</td> <td>器具備品、長期前払費用及びリース資産（器具備品）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,616</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p>	場所	用途	種類	ソフラン本部における厚木事務所（神奈川県厚木市）	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産（車両運搬具）	ソフラン本部における大阪事務所（大阪府東大阪市）	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産（器具備品）	建物	1,280千円	車両運搬具	20	器具備品	321	ソフトウェア	1,573	長期前払費用	400	リース資産	4,020	合計	7,616	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和装本部における京都事務所（京都府京都市）</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	場所	用途	種類	和装本部における京都事務所（京都府京都市）	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用	建物	499千円	車両運搬具	62	器具備品	1,665	長期前払費用	1,555	合計	3,782
場所	用途	種類																																						
ソフラン本部における厚木事務所（神奈川県厚木市）	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産（車両運搬具）																																						
ソフラン本部における大阪事務所（大阪府東大阪市）	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産（器具備品）																																						
建物	1,280千円																																							
車両運搬具	20																																							
器具備品	321																																							
ソフトウェア	1,573																																							
長期前払費用	400																																							
リース資産	4,020																																							
合計	7,616																																							
場所	用途	種類																																						
和装本部における京都事務所（京都府京都市）	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用																																						
建物	499千円																																							
車両運搬具	62																																							
器具備品	1,665																																							
長期前払費用	1,555																																							
合計	3,782																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,467	2,184		10,651
合計	8,467	2,184		10,651

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,651	27,642	1,200	37,093
合計	10,651	27,642	1,200	37,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,642株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,200株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	車両 運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計		車両 運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	18,722	40,106	35,434	94,262	取得価額相当額	18,722	57,502	58,091	134,317
減価償却累計額相当額	10,991	25,790	28,684	65,466	減価償却累計額相当額	14,658	17,291	36,581	68,531
減損損失累計額相当額	2,511	1,509	-	4,020	減損損失累計額相当額	925	999	-	1,924
期末残高相当額	5,219	12,807	6,749	24,775	期末残高相当額	3,139	39,211	21,510	63,861
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	19,212	11,994	31,206			18,840	48,782	67,622	
リース資産減損勘定の残高			4,020		リース資産減損勘定の残高			1,924	
(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			19,568千円		支払リース料			23,640千円	
減価償却費相当額			18,061千円		リース資産減損勘定の取崩額			2,095千円	
支払利息相当額			1,371千円		減価償却費相当額			23,266千円	
減損損失			4,020千円		支払利息相当額			799千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,585千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,917</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">594,312</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">816,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,087</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,087</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,087</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損否認	46,585千円	貸倒引当金限度超過額	77,917	出資金評価損	15,103	繰越欠損金	594,312	その他	82,900	繰延税金資産小計	816,819	評価性引当額	816,819	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,087	繰延税金負債合計	16,087	繰延税金負債の純額	16,087	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">58,242千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,087</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">64,267</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,790</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,103</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,708</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">606,188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,450</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,000,450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,491</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損否認	58,242千円	貸倒引当金限度超過額	175,087	長期未払金否認	64,267	関係会社株式評価損	16,790	出資金評価損	15,103	会員権評価損	33,708	繰越欠損金	606,188	その他	31,062	繰延税金資産小計	1,000,450	評価性引当額	1,000,450	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,491	繰延税金負債合計	3,491	繰延税金負債の純額	3,491
繰延税金資産																																																											
商品評価損否認	46,585千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	77,917																																																										
出資金評価損	15,103																																																										
繰越欠損金	594,312																																																										
その他	82,900																																																										
繰延税金資産小計	816,819																																																										
評価性引当額	816,819																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	16,087																																																										
繰延税金負債合計	16,087																																																										
繰延税金負債の純額	16,087																																																										
繰延税金資産																																																											
商品評価損否認	58,242千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	175,087																																																										
長期未払金否認	64,267																																																										
関係会社株式評価損	16,790																																																										
出資金評価損	15,103																																																										
会員権評価損	33,708																																																										
繰越欠損金	606,188																																																										
その他	31,062																																																										
繰延税金資産小計	1,000,450																																																										
評価性引当額	1,000,450																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	3,491																																																										
繰延税金負債合計	3,491																																																										
繰延税金負債の純額	3,491																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	40.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等負担額	1.2																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																										
住民税均等割等	1.2																																																										
評価性引当額	40.8																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担額	1.2																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

堀田産業株式会社

(2)被取得企業の事業の内容

意匠燃糸の製造・販売

(3)企業結合を行った主な理由

ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を図るためであります。

(4)企業結合日

平成19年4月1日(合併の効力発生日)

(5)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業株式会社は解散いたしました。

(6)企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

(7)合併比率、合併交付金及び合併により発行する株式の種類及び数

合併比率

堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたしました。

合併交付金

合併交付金の支払は行っておりません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 25,756,697株を発行しております。

(8)企業結合日に受入れた資産、負債及び純資産の額

流動資産	860,210千円
固定資産	553,816千円
資産合計	1,414,027千円
流動負債	1,110,644千円
固定負債	100,498千円
負債合計	1,211,143千円
純資産合計	202,883千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 76円20銭 1株当たり当期純損失 19円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 60円53銭 1株当たり当期純利益 20円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	447,592	1,032,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	447,592	1,032,238
期中平均株式数(株)	23,469,767	49,385,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の3種類(新株予約権の目的となる株式の数 539,000株)。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 289,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日の定時株主総会決議 85,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 165,000株</p>	<p>新株予約権の2種類(新株予約権の目的となる株式の数 398,000株)。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 286,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 112,000株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。</p> <p>1. 合併の目的 ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期 合併期日(効力発生日) 平成19年4月1日 株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。 (2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額 (1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付しております。 (2) 合併交付金 合併交付金の支払は行っておりません。 (3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 25,756,697株を発行しております。 (4) 増加すべき資本金等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。 資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号口に掲げる額から同号八及び二に掲げる額の合計額を減じて得た額 利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号口に掲げる額 (5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 合併効力発生日前日における資産、負債・純資産の額 総資産額 1,414百万円 負債の額 1,211百万円 純資産額 202百万円</p>	<p>(連結子会社合併の件)</p> <p>平成20年4月21日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日を期して、当社の100%子会社である株式会社天創を吸収合併することを決議し、平成20年5月26日において合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することで、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。</p> <p>2. 合併の時期 合併契約締結 平成20年5月26日 合併期日(効力発生日) 平成20年7月1日(予定)</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。 (2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社</p> <p>4. 合併比率、資本増加、引継財産等 株式会社天創は当社の100%子会社でありますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。 また、合併期日において株式会社天創の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>5. 消滅会社の主な概要 (平成20年3月期)</p> <p>(1) 商号 株式会社天創</p> <p>(2) 事業内容 京呉服等の製造・販売</p> <p>(3) 本店所在地 京都府京都市下京区室町五条上ル板東屋町263</p> <p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 発行株式数 200株</p> <p>(6) 規模 (個別)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>0.5百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>-名</td> </tr> </table>	売上高	6百万円	当期純利益	0.5百万円	総資産額	16百万円	純資産額	15百万円	従業員数	-名
売上高	6百万円										
当期純利益	0.5百万円										
総資産額	16百万円										
純資産額	15百万円										
従業員数	-名										

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年3月期) 主な事業内容 意匠燃系製造販売 規模 (個別)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>20名</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、財務諸表は継続企業の前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されています。</p> <p>(重要な資産の譲渡) 当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京 譲渡契約日 平成19年6月21日 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡ 譲渡価額 16億5百万円 譲渡時期 平成19年6月21日 <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>	売上高	1,446百万円	当期純損失	239百万円	総資産額	1,414百万円	負債の額	1,211百万円	純資産額	202百万円	従業員数	20名	<p>(重要な事業の譲受) 平成20年5月26日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業を譲受けることに関し決議し、同日事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業譲受の目的 ヤマノホールディンググループは、経営環境の悪化や業績状況等を真摯に受け止め「事業の選択と集中」の経営方針のもと、将来においても採算性が厳しいと予測される事業や、採算性にに関わりなく当社グループのシナジー効果の期待できない事業については、事業の統廃合、M&Aをも含め抜本的施策を実施しております。 今回の事業譲受はグループ内における重複した管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善を図ることを目的としております。 事業譲受の日程 事業譲渡契約締結 平成20年5月26日 事業譲受期日 平成20年6月1日 事業譲受の内容及び金額 譲受部門の内容 呉服・浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業 譲受資産・負債の項目 売掛金・棚卸資産・資金保証金・買掛金及び未払金 譲受価額及び決済方法 譲受価額 266百万円 決済方法 現金決済 <p>(注) 上記譲受価額は平成20年3月末の資産・負債を基にしております。そのため、実際の価額は事業譲受日の前日を基準とした資産・負債の変動額を加味した金額となっております。</p>
売上高	1,446百万円												
当期純損失	239百万円												
総資産額	1,414百万円												
負債の額	1,211百万円												
純資産額	202百万円												
従業員数	20名												

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
	<p>4. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成20年3月期)</p> <p>(1) 商号 三菱株式会社</p> <p>(2) 事業内容 呉服、アパレル、宝飾品等の総合卸</p> <p>(3) 本店所在地 大阪市中央区船場中央一丁目3番2号</p> <p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 発行済株式数 6,000,000株</p> <p>(6) 規模 (個別)</p> <table data-bbox="815 707 1321 882"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>34名</td> </tr> </table>	売上高	1,056百万円	当期純損失	193百万円	総資産額	445百万円	純資産額	369百万円	従業員数	34名
売上高	1,056百万円										
当期純損失	193百万円										
総資産額	445百万円										
純資産額	369百万円										
従業員数	34名										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62	40,672
		(株)イオン	23,021	27,349
		(株)アークス	10,018	12,472
		(株)さいか屋	6,960	2,268
		その他 8 銘柄	20,499	2,369
		計	60,561	85,133

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	399,816	13,468	85,535 (499)	327,749	231,612	15,830	96,137
機械及び装置	-	8,057	-	8,057	8,057	-	0
車両運搬具	1,141	8,645	1,652 (62)	8,135	8,135	11	0
器具備品	41,124	7,638	16,200 (1,665)	32,563	29,017	1,380	3,545
土地	864,046	-	426,500	437,546	-	-	437,546
有形固定資産計	1,306,130	37,810	529,887 (2,226)	814,052	276,822	17,222	537,229
無形固定資産							
商標権	500	-	-	500	370	50	129
ソフトウェア	22,414	5,000	330	27,084	21,637	4,762	5,446
電話加入権	4,694	200	-	4,894	-	-	4,894
その他(借地権)	175	-	175	-	-	-	-
無形固定資産計	27,784	5,200	505	32,479	22,008	4,812	10,470
長期前払費用	66,700	450	22,754 (1,555)	44,396	40,395	1,944	4,001
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額には、堀田産業(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 4,917千円
機械及び装置 8,057千円
車両運搬具 8,645千円
器具備品 3,473千円

2. 建物の減少額は、本社移転に伴う建物附属設備の廃棄他によるものであります。
3. 土地の減少額は、本社土地を売却したことによるものであります。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,691	870,376	49,232	105,945	982,890
賞与引当金	13,000	20,000	12,330	670	20,000
返品調整引当金	10,434	12,217	-	10,434	12,217

(注) 当期減少額のうち、「その他」の減少の理由は次のとおりであります。

貸倒引当金	洗替及び回収による戻入額であります。
賞与引当金	洗替戻入額であります。
返品調整引当金	洗替戻入額であります。

被合併会社である堀田産業株式会社の財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		49,828	
2.受取手形	2,5	57,481	
3.売掛金	2	315,219	
4.製品商品		283,578	
5.原材料		102,996	
6.前払費用		3,818	
7.未収入金	2	40,847	
8.その他		6,658	
貸倒引当金		219	
流動資産合計		860,210	60.8
固定資産			
(1)有形固定資産			
1.建物		4,233	
減価償却累計額		4,233	0
2.構築物		683	
減価償却累計額		683	0
3.機械及び装置		8,057	
減価償却累計額		8,057	0
4.車両及び運搬具		8,645	
減価償却累計額		8,645	0
5.工具器具及び備品		3,473	
減価償却累計額		3,308	165
有形固定資産合計		165	0.0
(2)無形固定資産			
1.電話加入権		200	
無形固定資産合計		200	0.0
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券		20	
2.関係会社株式		186,618	
3.長期貸付金		110,000	
4.関係会社長期貸付金		537,918	
5.固定化債権	1	506,303	
6.保証預け金		11,672	
7.会員権		3,900	
貸倒引当金		802,981	
投資その他の資産合計		553,451	39.2
固定資産合計		553,816	39.2
資産合計		1,414,027	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形	5	287,553	
2. 買掛金		133,996	
3. 短期借入金	2	428,962	
4. 1年以内返済予定長期借入金		233,258	
5. 未払金		13,770	
6. 未払費用		5,153	
7. 未払法人税等		7,040	
8. 預り金		807	
9. その他		101	
流動負債合計		1,110,644	78.6
固定負債			
1. 長期借入金		8,720	
2. 長期未払金		91,778	
固定負債合計		100,498	7.1
負債合計		1,211,143	85.7
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,434,400	101.4
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		631,600	
資本剰余金合計		631,600	44.7
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,862,591	
利益剰余金合計		1,862,591	131.7
4. 自己株式		525	0.1
株主資本合計		202,883	14.3
純資産合計		202,883	14.3
負債純資産合計		1,414,027	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,446,198	100.0
売上原価				
1. 製品商品期首棚卸高		269,333		
2. 当期商品仕入高		326,946		
3. 当期製品製造原価		847,475		
合計		1,443,755		
4. 製品商品期末棚卸高		283,578	1,160,177	80.2
売上総利益			286,020	19.8
販売費及び一般管理費				
1. 販売手数料		22,460		
2. 運賃荷造費		23,648		
3. 支払手数料		48,845		
4. 商品見本費		20,093		
5. 役員報酬		29,133		
6. 給料手当		124,517		
7. 減価償却費		1,008		
8. 家賃・賃借料		72,928		
9. その他		103,907	446,543	30.9
営業損失			160,523	11.1
営業外収益				
1. 受取利息		14,333		
2. 経営指導料等	5	99,402		
3. その他		968	114,704	7.9
営業外費用				
1. 支払利息	5	17,348		
2. 手形売却損		4,326		
3. その他		242	21,918	1.5
経常損失			67,736	4.7

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		2,316	4,042	0.3
2. 保証債務戻入益		1,726		
特別損失				
1. 固定資産売却損	1	64	171,263	11.8
2. 固定資産廃棄損	2	500		
3. 減損損失	3	8,237		
4. 貸倒引当金繰入額		134,388		
5. 本社移転費用		6,388		
6. 合併費用		21,683		
税引前当期純損失			234,958	16.2
法人税、住民税及び事業 税	4		4,598	0.4
当期純損失			239,556	16.6

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		523,709	61.8
経費		323,766	38.2
(内、外注加工費)		(323,766)	
当期製品製造原価		847,475	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,434,400	631,600	631,600	1,623,034	1,623,034	515	442,449	442,449
事業年度中の変動額								
当期純損失				239,556	239,556		239,556	239,556
自己株式の取得						10	10	10
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	239,556	239,556	10	239,566	239,566
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,434,400	631,600	631,600	1,862,591	1,862,591	525	202,883	202,883

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当社は、平成12年3月期以降、継続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、ヤマノグループのアパレル事業の中核会社としてかかる状況を改善するため、株式会社ヤマノホールディングスとの密接な関係を維持しつつ、業績の改善と経営の効率化を図るため、収益基盤の強化に努めてまいりました。さらに、経営資源及びノウハウの共有化を図るため、当社は、平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として株式会社丸正と合併し、株式会社丸正が存続会社となり当社は解散いたしました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 1. 其他有価証券
 (時価のないもの)
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～26年
機械及び装置	10～11年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 ただし、当事業年度は支給見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は202,883千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>1. 特別清算手続中のバンク オブ クレジット アンド コマース インターナショナル東京支店の定期預金 及び破産・更生債権等であります。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記さ れたもののほか次のものがあります。</p>										
流動資産										
受取手形	3,562千円									
売掛金	72,266千円									
未収入金	19,814千円									
流動負債										
短期借入金	29,462千円									
<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、リース会社からのリース 債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タケオ ニシダ・ジャパン(株)</td> <td>6,722</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,722</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	内容	タケオ ニシダ・ジャパン(株)	6,722	リース債務	計	6,722	
保証先	金額(千円)	内容								
タケオ ニシダ・ジャパン(株)	6,722	リース債務								
計	6,722									
4. 受取手形割引高	336,154千円									
<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。なお、当期末日は金融機 関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に 含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td> 受取手形</td> <td>419千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td>29,734千円</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	419千円	支払手形	29,734千円					
受取手形	419千円									
支払手形	29,734千円									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1. 固定資産売却損の内訳							
	車両		64千円				
2. 固定資産廃棄損の内訳							
	車両		50千円				
	工具器具備品		450千円				
	計		500千円				
3. 減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
東京都渋谷区	本社	建物・備品等	1,740				
愛知県一宮市	事務所 ・倉庫	建物・機械等	6,051				
大阪市中央区	事務所	車両・備品	445				
<p>当社は、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産のうち、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,237千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,227千円、構築物1,211千円、機械及び装置2,259千円、車両及び運搬具471千円及び工具器具備品1,647千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（売却予定価額及び鑑定評価に基づき算出した額）により算定しております。</p> <p>4. 住民税の均等割額であります。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社よりの経営指導料等</td> <td>99,402千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td>302千円</td> </tr> </table>				関係会社よりの経営指導料等	99,402千円	関係会社への支払利息	302千円
関係会社よりの経営指導料等	99,402千円						
関係会社への支払利息	302千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	4	0	-	4
合計	4	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	4,500	3,750	750
合計	4,500	3,750	750

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	832千円
1年超	-千円
合計	832千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償

却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,022千円
減価償却費相当額	900千円
支払利息相当額	69千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息
法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	117,190千円
長期未払金否認	37,368千円
関係会社株式評価損否認	12,725千円
会員権評価損否認	25,711千円
繰越欠損金	412,650千円
その他	4,411千円
繰延税金資産小計	610,058千円
評価性引当額	610,058千円
繰延税金資産合計	-千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	5円 51銭
1株当たり当期純損失金額	6円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	239,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	239,556
期中平均株式数(千株)	36,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月25日定時株主総会決議(新株予約権の数 338個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として親会社である株式会社ヤマノホールディングスの連結子会社である株式会社丸正と合併いたしました。

その主な内容は下記のとおりであります。

1. 合併の目的

ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源及びノウハウの共有化を図り、各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。

2. 合併の時期

合併期日(効力発生日) 平成19年4月1日

3. 合併の方法

株式会社丸正を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。なお、商号を「堀田丸正株式会社」に変更いたします。

4. 合併比率等

堀田産業株式会社の株式1株に対して株式会社丸正の株式0.7株を割て交付いたします。

5. 合併財産の引継

堀田産業株式会社は、平成19年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、合併の効力発生日においてその資産、負債その他一切の権利義務を株式会社丸正に引き継ぎ、株式会社丸正はこれを承継する。

6. 相手会社の主な事業内容、規模

(平成19年3月期)

主な事業内容 各種繊維製品と宝
石、貴金属等卸売

売上高	6,476百万円
当期純損失	473百万円
総資産額	5,134百万円
純資産額	1,765百万円
従業員数	55名

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,461	-	2,227 (2,227)	4,233	4,233	393	0
構築物	1,180	714	1,211 (1,211)	683	683	27	0
機械及び装置	10,317	-	2,259 (2,259)	8,057	8,057	385	0
車両及び運搬具	12,065	-	3,419 (471)	8,645	8,645	42	0
工具器具及び備品	11,273	506	8,305 (1,647)	3,473	3,308	159	165
有形固定資産計	41,298	1,220	17,424 (7,817)	25,094	24,929	1,008	165
無形固定資産							
電話加入権	620	-	420 (420)	200	-	-	200
無形固定資産計	620	-	420 (420)	200	-	-	200
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	671,127	134,607	-	2,535	803,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,640
預金	
当座預金	269,623
その他の預貯金	678,771
計	948,394
合計	966,035

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三山(株)	44,120
(株)三松	29,188
(株)ゆたかや	14,831
(株)ヒルタ	14,455
(株)高橋ふとん店	8,643
その他	257,597
合計	368,836

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	109,400
5月	53,614
6月	87,991
7月	64,522
8月	36,219
9月以降	17,087
合計	368,836

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマノリテーリングス	65,128
堀田(上海)貿易有限公司	50,135
(株)田原屋	37,034
日本生活協同組合	33,546
(株)そごう	29,187
その他	1,035,730
合計	1,250,763

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,137,110	8,021,887	7,908,234	1,250,763	86.3	54

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品商品

区分	金額(千円)
和装事業商品	643,735
寝装事業商品	191,021
洋装事業商品	40,769
宝飾・バッグ事業商品	72,330
意匠燃糸事業商品	255,490
合計	1,203,347

原材料

区分	金額(千円)
意匠燃糸事業	72,010
合計	72,010

貯蔵品

区分	金額(千円)
白生地	25,203
その他	3,221
合計	28,425

関係会社株式

区分	金額(千円)
東京ブラウス(株)	164,955
(株)松崎	102,000
堀田(上海)貿易有限公司	21,662
(株)天創	20,000
(株)HAMANO1880	15,000
(株)丸正ベストパートナー	10,000
その他	1,000
合計	334,618

関係会社貸付金

区分	金額(千円)
タケオニシダ・ジャパン(株)	507,591
(株)松崎	136,700
(株)SAKAMURA	31,200
合計	675,491

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

区分	金額(千円)
特別清算手続き中の定期預金	496,489
破産、更生債権等	94,152
合計	590,641

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
玉一商店(株)	110,942
蝶理(株)	100,720
トーヨーソフランテック(株)	86,582
蔭山(株)	67,187
(株)織元	54,277
その他	1,195,227
合計	1,614,936

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	432,493
5月	283,114
6月	459,760
7月	224,934
8月	130,396
9月以降	84,238
合計	1,614,936

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京王産業(株)	29,691
玉一商店(株)	24,061
蝶理(株)	17,162
(株)ナガホリ	15,462
山八商事(株)	12,611

相手先	金額(千円)
その他	306,479
合計	405,469

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	420,000
(株)ヤマノホールディングス	29,462
合計	449,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株式についてはその株式を表示する株券
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第104期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第103期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)臨時報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金井 克夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表を訂正している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より最終消費者からの入金によって仕入計上を行う得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来の得意先での加工伝票起票時に売上計上を行う方法から得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が適用されることとなるため、従来、営業外費用に計上していた「営業権償却」を「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で堀田産業株式会社を吸収合併し、社名を堀田丸正株式会社に変更している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月21日付で本社建物及び土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 裕明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日付で、親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業譲受契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表を訂正している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より最終消費者からの入金によって仕入計上を行う得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来の得意先での加工伝票起票時に売上計上を行う方法から得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で堀田産業株式会社を吸収合併し、社名を堀田丸正株式会社に変更している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月21日付で本社建物及び土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉藤 浩史 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成12年3月期以降、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する改善計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として親会社である株式会社ヤマノホールディングスの連結子会社である株式会社丸正と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 裕明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日付で、100%子会社である株式会社天創との吸収合併契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日付で、親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業譲受契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。